

タイトル	アメリカとイラク戦争(2) : イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての「コスト」と「ベネフィット」
著者	野崎, 久和
引用	北海学園大学学園論集, 122: 81-126
発行日	2004-12-25

# アメリカとイラク戦争(2)<sup>1</sup>

—— イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての「コスト」と「ベネフィット」——

野 崎 久 和

## 目 次

- はじめに
- V. 米国にとっての「ベネフィット」
  - 1. 米国の安全
  - 2. テロ支援国家の対外政策の変化
  - 3. イラク民主化
  - 4. 中東民主化
  - 5. 復興事業・石油情勢
- VI. 米国にとっての「コスト」
  - 1. 財政・経済上のコスト
  - 2. 犠牲者の増加
  - 3. 国論の二分
  - 4. テロ予防対策の悪影響
  - 5. テロ拡散とオーバーストレッチ
  - 6. 国際関係上のコスト
- 本号の結びにかえて
- 追記
- 主要参考文献

(以上 本号)

---

<sup>1</sup> 本号は、2004年10月中旬時点で作成した。その後の新たな動きについては、重要かつ本号に関連するもののみ、印刷までの段階でカバーする、或いは次号において検討するつもりである。

(前号)

## アメリカとイラク戦争(1)

— 米国が戦争に向かった背景：ブッシュ政権の特質と米国の変化 —

### 目 次

はじめに

I. イラク攻撃に至る経緯

1. 1991年湾岸戦争
2. 2003年イラク戦争

II. 国民・議会・マスメディアの捉え方と米国政権の世論形成

1. 1991年湾岸戦争
2. 2003年イラク戦争

III. ブッシュ政権の特質と2003年イラク攻撃の背景

1. ブッシュ大統領の宗教観と大統領としての正統性
2. 「バルカン」の影響と保守主義者・ネオコンの存在
3. ブッシュ政権の外交政策
4. ブッシュ政権と産業界の関係
5. ブッシュ政権の対中東石油戦略

IV. 米国政治・軍事・経済・社会の変化

1. 唯一の超大国と単独行動主義 (ユニラテラリズム)
2. 圧倒的な軍事力・非対称な戦争
3. ベトナム・シンドロームの克服
4. 戦争の一部民営化
5. 米国経済再生・財政改善
6. 米国社会の保守化・共和党の保守化
7. マスメディアの変質

本号の結びにかえて

主要参考文献

主要略語一覧

## はじめに

前号では<sup>2</sup>、米国が2003年のイラク戦争に向かった背景につき検討した。

イラク戦争は、ブッシュ政権が巧みに世論形成を行い、主導した戦争である。ブッシュ政権がイラク戦争を導く根拠として最初に取り上げたのは、サダム・フセイン政権と9.11テロの首謀者アルカイダとの関係であった。しかし、米国内外でそうした指摘を疑問視する見方が広がったため、ブッシュ政権は次にイラクの大量破壊兵器（生物・化学・核兵器の総称、以下WMDと略す）の疑惑を持ち出した。即ち、①イラクは湾岸戦争の結果、国連安保理決議で禁止されていたにも拘わらず、WMDを保持し続け、核兵器の開発もあと一步のところまで来ている、②イラクは将来、そうしたWMDを直接、或いは国際テロ組織を通じて、西側諸国に対し使用する恐れがある、③従って、イラクがWMD攻撃をする前に、同国を武装解除（先制攻撃）する必要がある、という主張である。

しかし、イラクのWMDは、2003年5月1日の大規模戦闘終結宣言以降1年半近く経った2004年10月末現在でも発見されていない。パウエル米務長官自身も、2004年9月にはWMDの存在を否定する発言をするに至った<sup>3</sup>。更に、イラクでWMDの搜索に当

たってきた米調査団は同年10月6日、WMD疑惑を否定する内容の最終報告書を米議会に提出し、団長のチャールズ・ドルファーは同日の上院軍事委員会の公聴会で証言を行った<sup>4</sup>。報告書の結論は、①フセイン政権は1991年の湾岸戦争後にWMDを廃棄し<sup>5</sup>、②国連制裁導入後にはWMD開発再開の戦略や計画は持っていなかった、③そして2003年イラク戦争前の時点では、禁止されたWMDの軍事的規模の備蓄は保有していなかった、④ただ国連制裁が解除された際には、WMDを再開する「意図」は持っていたが、その対象となるのは隣国イランの脅威であった、⑤フセイン政権と9.11テロとの関係や、同政権からテロ組織への兵器や情報の供与を示す証拠はなかった、というものである。

前任のデービッド・ケイ博士が、2004年1月、イラクのWMDに関し「我々は皆間違っていた」と判断したのに続き、ドルファー団

---

発見することはないだろう」と発言している。パウエルは、イラク戦争直前の2003年2月に国連安全保障理事会で自ら指摘した「トレーラーを使った生物兵器工場」等の個々のWMD情報に関しては、既に2004年4月に誤りがあったことを認めていたが、今回の発言はWMDの存在そのものを否定する発言と看做されている。

<sup>4</sup> ドルファー(Duelfer)団長は、CIA特別顧問で、調査団は軍人や民間の専門家約1,200名からなり、報告書は全3巻918ページに及ぶ。

<sup>5</sup> 報告書と公聴会での証言によれば、WMDの内、①核兵器は、「サダム・フセインが、湾岸戦争後1991年に核兵器開発計画継続を断念し、その後同計画を再開する努力をしたことを示す証拠は見つからなかった」。②化学兵器計画は、1991年に開始された国連査察で終焉させられ、パウエル米務長官が国連安保理で関連施設であると指摘した施設についても、「化学兵器とは無関係」であった。③生物兵器に関しては、「1991-92年の間に備蓄が廃棄された」が、製造施設は隠された。

---

<sup>2</sup> 拙稿「アメリカとイラク戦争(1)——米国が戦争に向かった背景：ブッシュ政権の特質と米国の変化」、『北海学園大学学園論集』、第121号(pp.9-93)、2004年9月。

<sup>3</sup> パウエル米務長官は、9月13日の米上院政府活動委員会の公聴会で、旧フセイン政権のWMDに関し、「いかなる備蓄も発見されておらず、我々が

長が最終報告で前述の結論を出したことは、ブッシュ政権がイラク戦争を導いた根拠(WMD疑惑)を覆すものである。そして、ブッシュ大統領自身が、翌7日にホワイトハウスで記者団に、「ドルファー報告は、我々や同盟国が(湾岸戦争後)12年間蓄積してきた情報の殆どが間違いであったことを明確にした」と認めている(但し、イラク戦争に向かった決断は正しく、フセインが拘束されたことにより、米国や世界がより安全になった、とイラク戦争を正当化している)。

このようにイラクのWMD疑惑に関する根拠は殆ど意味がないものであるが、前号で見たように、ブッシュ政権はWMDの脅威を歪曲・誇張した上で、イラク戦争を導く根拠として利用したのである。従って、イラク戦争は、「大義のない戦争」だったと言える。しかし、大義のない戦争も、その戦争の結果得られる「ベネフィット」が、これまでの「コスト」、及び新たに生じる「コスト」を凌ぐほどになれば、「正当化」され易くなる。実際、ブッシュ大統領は、2004年9月2日、共和党全国党大会での大統領候補指名受諾演説で、テロとの戦い・イラク戦争の結果、「米国と世界はより安全になった」と強調した。そして、その後も、前述のドルファー報告書の概要が事前に明らかになっていたにも拘らず、例えば9月30日の大統領候補テレビ討論会で、「サダム・フセインを拘束したことによって、米国と世界がより安全になった」と言明し、イラク戦争を正当化する主張を繰り返した。

ブッシュ大統領の対イラク政策を最初の段階から全面支援し、イラク戦争を共に戦ったブレア英首相も、9月28日労働党大会で演説

し、イラク開戦前の情報が誤報であったことは謝罪する一方、「サダムが権力の座ではなく、監獄に収監されることによって、世界はより良い場所になった」と言明した。このように、ブッシュもブレアも、開戦に向かう際に主張した根拠とは違った形で、イラク戦争の「正当化」を試みるようになっている。

本号では、イラク戦争の結果、米国(や世界)にもたらされた「ベネフィット」と、戦争と戦後統治に伴った「コスト」がどのようなかを検討し、そうした視点からイラク戦争の「正当性」について考察する<sup>6</sup>。

## V. 米国にとっての「ベネフィット」

### 1. 米国の安全

米国本土内では、9.11テロ以降、ブッシュ政権が度々テロ発生の警告を発したものの、特にテロは起こっていない。ブッシュ大統領は、そうしたことを、自らの「テロとの戦い」が奏効している結果だとしており、前述の大統領候補指名受諾演説では次のように主張している。

4年前、アフガニスタンはアルカイダの本拠地だった。パキスタンはテロリスト・グループの通過点だった。サウジアラビアはテロリスト資金の潤沢な土壌であった。リビアは秘密裏に核兵器の獲得に動いていた。イラクは脅威を拡大し、そしてアルカイダはそのテロ

<sup>6</sup> 米国では、政策立案・履行に際し、“cost and benefit”という視点が基準になり易く、本稿でもその視点からの検討を試みる。Cost and benefitには、夫々の日本語訳として、例えば費用と便益等があるが、本論の意図からして必ずしも適切な訳語とは思われないので、英語のまま用いた。

攻撃計画が殆ど阻止されることはなかった。今日、自由国家アフガニスタンの政府はテロと戦っている。パキスタンはテロリストの指導者を捕らえている。サウジアラビアは(テロリストを)急襲し、逮捕している。リビアはその(大量破壊)兵器計画を破棄している。自由国家イラクの軍隊は自由のために戦っており、そしてアルカイダの重要なメンバーや仲間の4分の3以上は拘束或いは殺害されている。我々は(テロとの戦いを)主導し、多く(の国)が参加した。そして、アメリカと世界はより安全になったのである(White House websiteより引用、筆者訳)。

ブッシュ大統領にしてみれば、アフガニスタン戦争やイラク戦争をはじめとする「テロとの戦い」のおかげで、国際テロ組織アルカイダは弱体化され、フセイン政権とタリバン政権は崩壊し、他のテロ支援国家も改心し、その結果米国と世界はより安全になった、のである。こうした訴えは、9.11テロ以降テロ攻撃の恐怖を引きずっている米国人には、容易に受け入れる土壤があるのかもしれない。例えば、「イラク戦争は価値があった」とする意見は、イラク戦後統治の混乱・米軍犠牲者の増加等もあり下落を続けていたが、共和党全国党大会でブッシュが「より安全な米国と世界」を訴えた直後には急上昇し、「価値がなかった」との意見は大きく減少した(表V-1参照)<sup>7</sup>のである。

<sup>7</sup> こうした背景には、ブッシュ演説に加え、9月初めにロシア北オセチア地方で300名以上が犠牲者となった凄惨な学校占拠テロが起こったことなども影響していると思われる。

9.11テロ以降、米国本土内でテロが発生していないのは、ブッシュ政権のテロとの戦いの結果なのだろうか。フセイン政権とタリバン政権の崩壊によって、両政権からの脅威がなくなったのは確かである(但し、フセイン政権に関しては、元々米国にとって「差し迫った脅威」になっていたとは殆ど考えられないが、イラク戦争の結果、旧政権幹部・バース党党員の残党が、今やイラクでの反米武装勢力の一大勢力となっており、彼等が米国にとって深刻な脅威になる可能性があり、その件については後述する)。しかし、イラク戦争やアフガニスタン戦争での勝利は、米国内で発生しうると考えられたテロ行為を、どの程度阻止・抑止するのに役立っているのだろうか。

こうした問いに対し、少なくともも現段階では明確な結論は下し得ないが、注目すべきことは、上記のような問いに否定的な回答をする米国人の中でも、「だからと言ってブッシュ大統領以外の誰がより効果的にテロに対処できるのか」と思っている人が比較的多数存在することである。そして、「テロ対策」への支持が、ブッシュ大統領への全般的な支持につながっており、その支持が「経済政策」や「外交政策全般」への不支持を補っている(表V-2参照)<sup>8</sup>。こうした観点からすれば、ブッシュ大統領がテロとの戦いで断固たる姿勢を貫

<sup>8</sup> 米国人の凡そ3分の2が、米国内でテロリストの攻撃があると思っている(Pew Research Centerの表V-2の調査で、テロ攻撃を「非常に心配している」20%、「何がしか心配している」44%で、合計して64%となり、「殆ど心配していない」25%と、「全く心配していない」10%を大きく上回る)。そして、その割合は9.11テロ以降殆ど変わっていない(回答者は1,512人)。

(表V-1) イラク戦争は価値があったか、なかったかに関する世論調査結果 (%)

調査時点	2003年			2004年			
	4/27-30	8/7-11	12/14	5/20-23	6/17-24	7/8-11	9/6-8
価値があった	70	61	53	48	46	44	51
価値がなかった	27	35	42	50	52	54	44

(出所) 米ABC/Washington Postの共同世論調査, *Washington Post website*より引用(2004年9月11日)。回答者は850人。

(表V-2) ブッシュ大統領の政策に対する支持・不支持の割合の推移 (%)

	全体		経済政策		外交政策全般		イラク対策		テロ対策	
	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持
2004年8月	46	45	42	52	42	49	43	52	58	37
2004年6月	48	43	43	50	—	—	42	51	56	35
2004年1月	58	35	47	47	53	36	59	37	—	—
2003年4月	72	22	—	—	—	—	77	17	—	—
2003年1月	58	32	47	45	—	—	56	36	69	23
2002年6月	70	20	53	36	—	—	—	—	74	18
2001年10月	84	8	—	—	81	14	—	—	—	—
2001年8月	50	32	—	—	45	32	—	—	—	—
2001年2月	53	21	50	22	—	—	—	—	—	—

(出所) Pew Research Center for the People & Press (PRC) [2004] *America's Foreign Policy Attitude Now Driven by 9/11 and Iraq*, August 18 (pp.67-69)。回答者は全体が1,512人(統計上の誤差は±3%)、個別の設問が773人(同±4%)

き、イラク戦争を遂行したことは、支持率上昇や、2000年大統領選挙時に提起された「大統領としての正統性」(詳細は前号参照)の問題を完全に克服するといった面で、ブッシュ大統領個人にとっては大きなベネフィットがあったと言える。

しかし、ブッシュ政権のテロとの戦いにより対米テロがどれ程阻止・抑制されたのかといった前問に対する前提として、国際テロ組織は米国内での組織的なテロ活動をどの程度意図し、そうした意図を米国政府はどの程度把握していたのだろうか。超党派の9.11テロ独立調査委員会が2004年7月22日に公表した報告書によれば<sup>9</sup>、湾岸戦争後イスラム系テ

ロリストの脅威が拡大し、オサマ・ビンラディンは1998年2月ファトワ(イスラム教の宗教令)を発し、総てのイスラム教徒が、世界中のどこでも、米国人を——軍人であろうが、民間人であろうが——殺害することが神の命令だ、と公式に宣言した<sup>10</sup>。こうした動きに対し、米国政府は1997年頃からビンラディン率いるアルカイダが対米テロを引き起こす危険性を認識し始め、翌1998年12月には米中央情報局(CIA)が、「ビンラディンが米国民間

<sup>11</sup> *Commission Report — Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks Upon the United State*, July.

<sup>10</sup> ビンラディンは、その理由を、湾岸危機以降米軍がイスラムの神聖な聖地(サウジアラビア)に駐留(占領)していることと、イスラム教徒に対する米国の敵対行為だとしている。

<sup>9</sup> The National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States [2004] *The 9/*

機をハイジャックしその他の攻撃も準備している」と題した大統領説明資料を提出するなど、ビンラディンによる対米攻撃の恐れを警告するようになった。

そうした中、当時のクリントン政権は、アフガニスタンのタリバン政権にビンラディンの国外追放を要求する一方、同政権に近いパキスタンやアラブ首長国連邦等に協力要請を行ったが、何れも実を結ばなかった。こうした外交努力と同時に、クリントン政権は、幾度となくビンラディンへの攻撃・殺害を意図したが、どの計画も情報不十分等の理由で完遂されることはなかった<sup>11</sup>。その後、アルカイダは、米国攻撃の準備を着々と進めた。こうした動きに対し、CIAは、2001年春から夏にかけて、アルカイダが「何か、非常に、非常に、非常にでかい」計画を意図しているという警告を何度も繰り返し、8月6日には、「ビンラディン、米国攻撃を決意」と題した大統領説明資料を提示した。しかし、ブッシュ政権は特段の対処は行わず、結局9.11テロ攻撃が、事前に阻止されずに起こってしまった<sup>12</sup>。

こうした過程では、対米テロの脅威は様々なイスラム過激派によるものだが、そうした

イスラム過激派を動かせるのはオサマ・ビンラディンであり、米国に潜伏していたのはアルカイダの指示で動くイスラム過激派の工作員であった。ビンラディンとアルカイダ以外には、9.11テロのような大掛かりな対米テロを計画・実行することはまずできなかったのである。テロの脅威の源がビンラディンとアルカイダだとすれば、彼等は、第二、第三の9.11テロを米国本土内で意図・計画していたのだろうか。この問いに対する回答は、ビンラディンとごく少数のアルカイダ幹部以外には分かり得ないが、仮にそうした可能性があったとすれば、ビンラディンとアルカイダ幹部を追討し、彼等の組織を破壊することこそが、対米テロを防ぐ上で、最も重要な方策になっていた筈である。そして、そうした観点からして、米国の最優先課題は、彼等が潜んでいると見られるアフガニスタンやパキスタンであり、次いで彼等の資金源と言われるサウジアラビアとなるべきであった。

ブッシュ大統領は、前述の大統領候補指名受諾演説において、アフガニスタン戦争でアルカイダの4分の3以上を拘束・殺害したと断定している。しかし、オサマ・ビンラディンや、ナンバー2のアイマン・ザワヒリは、拘束も殺害もされてはいない。アフガニスタン戦争後もアルカイダ追討作戦は行われているが、ブッシュ政権は、アルカイダとは関係がなかったイラクのフセイン政権を相手にした戦争に重点を移して行ってしまった。ビンラディンやアルカイダ残党がイラクに逃亡した訳ではないし、フセインが彼等を自国で匿った訳でもないにも拘らず、である。そのイラクでは、米国によるイラク戦争・戦後統

<sup>11</sup> 1998年8月7日には、アフリカのケニアとタンザニアで米国大使館が爆破テロに見舞われた。クリントン大統領は、これをアルカイダの仕業と断定し、同月20日にはアフガニスタン及びスーダンのビンラディンの拠点等に巡航ミサイル攻撃を行ったが、ビンラディンは逃げおおせた。

<sup>12</sup> 前号で述べたが、当時ホワイトハウスのテロ対策大統領特別顧問であったリチャード・クラークによれば、イラク戦争を主導していったチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官、ウォルフowitz国防副長官等は、9.11テロ以前には、アルカイダやアフガニスタンには興味がなく、イラクこそがターゲットであると公言していた。



治の結果、却ってアルカイダ系のテロ組織等が拡散・増殖し、イラクでのテロ活動を積極化するようになった(詳細は次章で検討する)。アルカイダや関連組織が、新たなメンバーの勧誘・育成や、資金調達に成功している、とされている。そうしたアルカイダ系組織等が、イラク戦争の結果、増幅されたイスラム系の人々の反米感情を煽動・悪用し、米国内外で対米テロに出る可能性が新たに高まったと考えられる。

米国がフセイン政権とタリバン政権を打倒したことで、イスラム諸国やイラクでは、米国を支持する人が増加したと見られる。しかし、その一方で、米国に憎悪を抱く人も増えた。そして、イラク戦後統治の混乱が拡大するにつれて、イラク人の中では親米感情が薄れ、反米感情が増幅された。実際、米国のCNN, USA Today, Gallopの3社が、2004年4月28日に公表した、イラク人を対象にした共同調査では、71%が米軍を「占領者」であると回答している。この一方、米軍が「解放者」であると評価したのは19%にしか過ぎなかったが、「約1年前の戦争開始時にはどう考えていたか」の問いに対しては、43%が「解放者」であったと答えており、1年間で評価が激変したことを示している<sup>13</sup>。こうした評価も反映して、イラク人の52%が、イラク駐留米軍に対する武装勢力の攻撃が「正当化できる」とまで考えている(一方、「正当化できない」は47%)。

<sup>13</sup> 調査は、3月22日から4月9日まで、イラク全土で3,444人の成人を対象に面接形式で行われた。『朝日新聞』(website)2004年4月30日より引用。

反米感情を持つ人の中からは、対米テロに加担する者も、一部とはいえ出てくる可能性が高い。戦争と違ってテロ活動には、何十万、何万人の兵士は必要ないのである。従って、イラク戦争はブッシュ大統領個人には短期的にベネフィットがあったかもしれないが、米国全体にとっては、イラク戦争・戦後統治のために、却って反米感情が増幅され、アルカイダ系等のテロ組織が拡散するなど、新たなコストを背負い込む結果になった(詳細は次章にて検討)。従って、米国(そして世界)がより安全になったとは言えず、イラク戦争のベネフィットがあったとは考え難い<sup>14</sup>。ブッシュ大統領は2004年の大統領選挙で再選されても任期はあと4年だが、テロ組織のタイム・テーブルはそれより遥かに長い。そして、米国人は、米国内外で、いつどこで襲ってくるかも分からないテロの恐怖に長年悩まされる可能性が高くなったのである。

## 2. テロ支援国家の対外政策の変化<sup>15</sup>

イラク以外に、ブッシュ大統領が「悪の枢軸」と名指ししたイランと北朝鮮については、イラク戦争後に——少なくとも当初は——新たな兆しが見られた。イランに関しては、米

<sup>14</sup> 国連アナン事務総長は、2004年10月17日、英国国民放テレビITVのインタビューに対し、「イラク戦争で世界がより安全になったとは思えない」と発言し、米英のイラク戦争を批判した。

<sup>15</sup> 米国では、「国際テロ行為に対する支援を続ける」外国政府を、「テロ支援国家」に指定する権限を、国務長官に付与している。国務長官は、毎年『国際テロ年次報告書』を提出するが、その中でテロ支援国家についても言及する。米国では、テロ支援国家指定国に対し、各種の制裁措置を適用することを義務付けている。

国は1980年、前年の在テヘラン米国大使館人質事件を受け国交を断絶し、1984年にはイランをテロ支援国家に指定した。そして、1995年に米企業の対イラン全面禁輸措置の大統領令を発し、1996年にはイラン(及びリビア)の石油・ガス開発に一定額以上の投資を行った外国企業に対しても制裁を課すといった、問題含みの「イラン・リビア制裁強化法(ILSA:通称ダマト法)」を成立させた(2001年に同法を5年間延長する法律が成立)。こうした措置もあり、米国・イラン関係は緊張状態が続き、更に2002年1月ブッシュ大統領が一般教書演説で、イランを悪の枢軸と名指したことから、両国関係は一段と悪化した。

こうした中、2003年にはテヘラン近郊で核兵器の材料に転用可能な高濃縮ウランが検出され、イランの核開発問題が一挙に表面化した。これに対し、国際原子力機関(IAEA)定例理事会が、2003年9月12日、イランに対し、同年10月末までにウラン濃縮計画の開示など全面協力を求めた決議案を採択したために、イランを取り巻く緊張感が高まった。しかし、イランのハタミ大統領は、同年10月21日に英仏独3カ国外相とテヘランで会談し、IAEAによる抜き打ち検査を可能とする追加議定書の調印や、ウラン濃縮と再処理活動の停止などで合意、12月18日にはIAEAの追加議定書に調印した(但し、その後イランはウラン濃縮活動を再開するなど、IAEAに非協力的な態度をとり、英仏独3カ国は対抗措置として2004年9月17日、イラン非難決議をIAEA理事会に上程、同決議は翌18日に採択されるなど、状況は混沌としている)。こうしたイラン政府の譲歩の背景には、イラク

戦争におけるブッシュ政権の断固たる決意・米軍の圧倒的勝利を間近に見て、「次はイラン」との恐れを持ったことがあったと言われている。

北朝鮮に関しては、同国が2002年10月、米国の追求に対し、1994年の米朝枠組み合意に反してウラン濃縮による核開発を継続していたことを認めたことから、核問題が一気に表面化した。この結果、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が重油提供の中断を決定した。これに北朝鮮が猛反発、核施設の稼働再開を宣言し、IAEA査察官を国外追放し、2003年1月10日には核不拡散条約(NPT)脱退を表明するに及び、北朝鮮の核問題は緊張の度を増した。北朝鮮は瀬戸際外交・恫喝外交を展開し、米国を二国間協議に誘い込むべく画策したが、ブッシュ政権が完全に拒否し続けたこともあり、北朝鮮は2003年8月27日に日米中韓露と6カ国協議を北京で開始し、「状況をこれ以上悪化させる行動をとらない」などの6項目で合意した。こうした北朝鮮の——極めてささやかではあるが——姿勢軟化の背景にも、イラク戦争の現実があったと言われている(ただ、その後は、米国のイラク戦後統治が混乱していることなどを見計らって、北朝鮮が再度態度を硬化させるなど状況は混迷し殆ど進展していない)。

北朝鮮以上に、独裁政権がイラク戦争の結果に反応したのはリビアである。1986年当時のレーガン米政権は、ミサイル攻撃でカダフィ大佐の暗殺を企てたが、カダフィは危うく難を逃れた。その後、リビアは1988年米パンナム機爆破事件や、1989年のUTAフランス機爆破事件等を引き起こし、核兵器や化学

兵器等の WMD 開発疑惑も表面化した。そうした結果、リビアは国際社会から隔離されたような状況が長らく続いた。しかし、リビアは 9.11 テロ以降、アルカイダ対策で協力姿勢を示したり、パンナム機爆破事件の補償問題に応じるなど、柔軟な姿勢を見せた。そして、2003 年 12 月には WMD 計画及びミサイル関連技術輸出規制の対象となるミサイルの廃棄を約束し、国際機関による即時・無条件の査察受け入れに合意した。その結果、米国は 2004 年 6 月、24 年ぶりにリビアと国交を回復し、9 月 20 日には経済制裁を全面解除した(但しテロ支援国家の指定は解除していない)。こうしたリビアの姿勢の変化には、長引く国際社会からの制裁で経済が疲弊していたこともあるが、イラク戦争でフセイン政権が無残にもあっけなく崩壊したことが、大きく影響していたと考えられる。

以上のように、米国のイラク攻撃は、イランや北朝鮮の核開発問題に関し、相手を交渉のテーブルにつかせるなど、若干ながらも好影響があり(但し、その後米国主導によるイラク統治の混乱から、北朝鮮とイランは態度を再び硬化させたが、その点については後述する)、リビアに関しては最も大きなインパクトを与えた。実際、ブッシュ大統領が 2003 年 12 月 19 日、誇らしげにリビアの WMD 開発断念を発表したことには、それなりの根拠があったのである。

また、米国が従来からテロ支援国家と指定してきた 7 カ国の内<sup>16</sup>、残るシリア、スーダ

ン、キューバも、少なくとも当面は低姿勢な対外政策を続けると考えられる(ただ、キューバは、米国主導のテロとの戦いに反対の立場を続け、各国のテロリストを庇護してきたとされているが、そうしたテロリストが米本土内でテロを行った形跡は、元々特に見受けられない)<sup>17</sup>。

シリアは、9.11 テロ直後には、テロとの戦いで限定的な対米協力を行った。しかし、その後国連安保理でイラク戦争に反対したことから、米国から再度敵視されるようになった。米国は 2003 年 12 月、シリア制裁法案を成立させたが、同法はその根拠として、シリアが、①パレスチナのテロリスト・グループを支援していること、②レバノンに軍隊の駐留を継続していること、③WMD の開発を継続していること、④2003 年 10 月に採択された国連安保理のイラク復興決議の義務を満たしていないこと、を挙げている。ブッシュ大統領は 2004 年 5 月、同法に基づき、①武器輸出禁止、②米国産品の輸出禁止(食料・医薬品を除く)、③シリア航空機の米国着陸禁止、を指示した。また、資産凍結措置も採った。こうした制裁措置を課されている現状下、シリアが——少なくとも国家レベルでは——対米関係を更に悪化させるような冒険主義的な行動に出る可能性は低い。そして実際、米務省は『国際テロ年次報告書 2003 年』(2004 年 4 月 29 日公表)で、シリア政府が、「アルカイダおよびその他のイスラム過激派テロ組織に対抗する上で米国に協力し、連合軍に対抗する兵士ら

<sup>16</sup> クリントン大統領は、1994 年 1 月、こうした 7 カ国の内、イラン、イラク、リビア、北朝鮮を「ならず者国家」(rouge states) と称した。

<sup>17</sup> シリア、スーダン、キューバに関しては、核開発疑惑は特に持たれていない。

のイラク入国を制限する努力をしている」(在日米国大使館 web サイトより引用)とも評価している。

スーダン、1990年の湾岸危機の際、イラクのクウェート侵略は非難したものの、多国籍軍のイスラム地域進出にも批判的だったことから、対米関係が悪化した。また、米国は、スーダンが、①イスラム系テロリストの安全な天国になっていること<sup>18</sup>、②アルジェリア、エジプト等で過激派を支援していることから、1993年テロ支援国家に指定、1997年には包括的な経済・貿易・金融制裁措置を発動した。そして、1998年ケニアとタンザニアで起こった米大使館同時爆破事件の報復として、当時のクリントン大統領は、スーダンの薬品工場を巡航ミサイルで爆撃した。しかしその後、両国は2000年5月、反テロリズムに関する二国間協議を開始し、9.11テロ直後には関係修復の兆しが始り、2003年5月にはパウエル国務長官が、スーダンがテロ対策に全面協力すれば、テロ国家の指定を解除する意向であることを発表した。こうした半面、同国西部のダルフル地方では、スーダン政府から武器供与を受けたと見られるアラブ系民兵による黒人への襲撃事件が相次ぎ(2004年9月にはパウエル国務長官自身が「大量虐殺」と批判した)、スーダン政府に対し国際社会が制裁措置を検討するような状況になってきている<sup>19</sup>。対米関係改善に向かってきた一方で、

<sup>18</sup> 米国は、スーダンが、オサマ・ビンラディン、カルロス・ザ・ジャッカル、アブ・ニダルをはじめとする国際テロリストに居場所を与えたことを指摘している。

<sup>19</sup> 世界保健機関(WHO)は2004年10月15日、難民キャンプで2004年3月以降、少なくとも7万

今やダルフル紛争で国際社会から監視の目を向けられているスーダンが、反米テロに支援を与えるような冒険的な態度に回帰するような可能性は極めて低い。

何れにせよ、イラン、北朝鮮、リビア、シリア、スーダンは、テロリストのように居場所を移動できない国家であり、自身の政権を壊滅させるような、米国による決定的な武力報復を覚悟してまで、反米的な攻撃——直接的には当然のことながら、国際テロ組織支援のような間接的な形であれ——に出る可能性は明らかに低くなった。こうしたことは、戦争の大義はともかく、米国がイラク戦争(及びアフガニスタン戦争)で示した「決意」と「力」が、その成果をもたらした結果であり、米国(や世界)にはベネフィットがあったとも言える。

しかしその一方で、米国は、悪の枢軸3カ国の内、イラクに対しては強硬な武力行使に出たものの、北朝鮮の核問題への対応が不十分だったことや、更にはイラクの戦後統治が混乱していることもあり、「イランや北朝鮮を含むテロ支援国家は、米国の先制攻撃に対する最大の防御は核兵器を獲得することだ、と決定的に教えられた」<sup>20</sup>、といった可能性も高

人が劣悪な生活環境に見舞われ死亡したと公表した(それ以前は援助組織が紛争地域に入っておらず不明だが、多数に上ると見られている)。その他、政府軍や政府から支援を受けていると言われるアラブ民兵組織によって殺害された一般民間人の犠牲者数は不明だが、少なくとも5万人以上と言われており、パウエル米務長官が「大量虐殺」と発言したのを裏付ける結果となっている。

<sup>20</sup> 米紙 *New York Times* (“John Kerry for President”) 2004年10月17日(websiteより引用。以下、米・英紙は夫々websiteよりの引用で、筆者が訳した。)

い。英国の国際戦略研究所 (IISS) も、2004年10月19日に発表した『ミリタリー・バランス 2004/2005年版』で、「米国がイラクで困難に直面し続けているために、過去1年間に北朝鮮とイランによる核拡散の脅威が増し、今後更に悪化するだろう。……米国のかつてないほど深いイラクへの介入は、イランや北朝鮮の(核開発への)意欲を諦めさせようとする西側の圧力に抵抗することを勇気付けてしまった」(英紙 *Financial Times*, “Think-tank Warns of Increased Nuclear Threat”, 10月19日より引用)、と警告している<sup>21</sup>。こうした指摘は相当に説得力があると思われ、そうした点で米国や世界は新たな且つ大きなコスト要因を抱えることになった可能性が高い。

### 3. イラク民主化

ブッシュ大統領は、2004年5月24日に米陸軍大学で演説し、イラクの民主化と自由化を支援する5段階の計画を示した。それらは、①2004年6月末の主権移譲、②安定・治安の確立支援、③インフラの再建継続、④国際社会への一層の支援の呼びかけ、⑤2005年1月のイラク国民による国民議会選挙の実施、である。イラクの主権は、2004年6月28日、米英中心のイラク占領統治終了とともに、連合国暫定当局 (CPA) からイラク暫定政権に移譲された。大規模戦闘終結宣言から1年2カ月近くで、イラクは主権を回復した訳である。

イラク暫定政権は、各民族・宗教勢力のバランスを考慮して閣僚が割り当てられている。しかし暫定政権の首相には、フセイン政権時代に、CIA や米務省、英情報機関などの支援を受けて、1990年にロンドンに反政府組織「イラク国民合意 (INA)」を創設したアヤド・アラウイ (シーア派) が就き、その他の閣僚も要所要所に親米派が起用され、暫定政権は親米的な政権になっている。こうした主権移譲・暫定政権の誕生は、米国にとってはイラク戦争の「成果」のひとつである。イラクでの親米政権の誕生は、前号で見たように、米国に安全保障、ビジネス機会、石油戦略等の面でベネフィットをもたらす可能性を高める。従って、ブッシュ大統領は、主権移譲のニュースを聞いた時、丁度出席していた北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議で隣席に座っていた盟友ブレア英首相と喜色満面に握手をしたのである。

暫定政権は、今後、2005年内に、①まずは1月末迄に国民議会選挙を行い、②8月15日迄に国民議会が恒久憲法草案を作成し、③10月15日迄に恒久憲法の承認を問う国民投票を実施し、④12月15日迄に総選挙を行い、⑥12月末 (多国籍軍の駐留期限) 迄に総選挙に基づいた本格政権を発足させる予定となっている。こうした予定通りに事が進み、暫定政権が真に独立した政府を誕生させ、イラクに民主的な体制が導入され、治安が回復し、人々の暮らし向きが良くなれば、イラク戦争は——その元々の大義はともかく——大成功であったと評価する声が増えるだろう。そうした暁には、米軍撤退も可能となり、米軍犠牲者も減少する。また、米国は、イラクの解

<sup>21</sup> 国際戦略研究所の報告書は、The International Institute of Strategic Studies (IISS) [2004] *The Military Balance, 2004/2005* である。

放者として、多数のイラク国民から感謝されるだろう。民主化したイラクは、中東地域——従ってイスラエル——の脅威にはならず、国際テロ組織を匿ったり、支援することもなく、米国や世界はより安全になる可能性が高まる。これが、ブッシュ政権が描く青写真である。

問題は、そうしたシナリオ通りに事が運ぶかどうかである。イラクへの主権移譲は予定より二日早く前倒して、しかも電撃的に行われたが、この背景には、主権移譲を前にテロが激化、治安が一層悪化し、主権移譲が妨害されるような事態を避けるため、テロリストの裏をかく必要があったのである。主権移譲の式典が、CPA 側から2名、イラク暫定政権側から4名の合計6名だけで、しかも5分間の短い時間に隠密裏に行われ、終了直後にはブレマー CPA 長官が足早にイラクを去ったことも、その辺りの事情を物語っている。そして、イラク国民が主権移譲を知ったのは、式典終了1時間後にテレビ報道されたのが初めてである。これでは、主権の回復という歴史的な式典とはとても言えない。

そして、主権移譲後も、最重要事項に関するイラク暫定政府の主権には制約が残っている。また、治安・軍事作戦の指揮は、約14万人の米軍を中心とする、16万人程度の多国籍軍に任されたままである。イラク軍・警察の採用・訓練も順調には進んでいない<sup>22</sup>。そうし

た中、イラクの治安は悪化を続け、テロが頻発し、米軍も毎日のように襲撃され、9月7日にはイラク戦争開始以来の米軍死亡者が千人の大台を上回った。米紙 *New York Times* の10月22日付記事 (“U.S. Pushes Upward its Estimate of Iraq Rebels”) に報じられている米政府高官の話によれば、イラクの反米武装勢力は増殖・拡大を続けている。その規模は、米政府当局の当初の推定2千～7千人を大きく上回り、今や中核要員だけでも外国人を含め8千～1万2千人で<sup>23</sup>、同調者を含めれば2万人にも上る<sup>24</sup>。中核組織は50程もあり、彼等は、(CPA から職を奪われた)旧バース党党员やフセインの親族が運営する地下の金融ネットワークを利用し、資金を無制限に獲得できる。そうした資金の大半は、裕福なサウジアラビア人やイスラム教の慈善団体が拠出している。

こうした武装勢力が跳梁跋扈するイラクの現状は、ケリー民主党大統領候補が9月8日の遊説演説で、「不安定さが増し、暴力が拡散し、過激主義が育まれた。かつてはなかったテロリスト天国が出現した。そして、今日、国防総省ですらイラク全地域が暴徒とテロリストによって支配されていると認めている」(米紙 *New York Times*, “Kerry, Sharpening Criticism of Bush, Lists Costs of Iraq War”, 2004年9月8日)と言ったような状況

とを提案したが、国防総省の背広組幹部が拒否したとされている。

<sup>23</sup> 同記事では、外国人部隊よりもイラク人反乱分子の方がより重要な脅威であるとしている。

<sup>24</sup> 米政府当局は反米武装勢力の規模を過小推計しているとの見方もあり、英国政府当局の推定では最大5万人との観測もある。

<sup>22</sup> 米紙 *Washington Post*, “Demise of Iraqi Units Symbolic of U.S. Errors”, 2004年9月25日によれば、イラク警察に係わる問題は、基礎訓練を米軍ではなくPMC(軍関連業務請負民間企業)が行っていることだ、と軍高官は言っている。また、元々軍関係者はイラク警察の訓練を米軍が行うこ

に——選挙用に誇張があるとしても——近いことは確かである。実際、ブッシュ大統領自身、8月25日にはNew York Timesとのインタビューの中で、イラク戦後の状況は「誤算」であり、戦後17カ月に亘る反乱は、「(イラク戦争の)迅速な勝利の、意図せざる副産物」であると述べた<sup>25</sup>。また、ブッシュは、8月30日の米NBCテレビとのインタビューの中で、テロとの戦いに「勝てるとは思わない」とも漏らし、軍事的な勝利を目に見える形で収めることは困難であることを認めた(尤も、インタビュー後に、マクレラン大統領報道官が発言内容を弁明した)<sup>26</sup>。

治安の悪化が、2005年1月の国民議会選挙の実現の妨げになることを懸念して——また、11月2日の自らの大統領選挙のダメージになるのを避けるために——ブッシュ政権は2004年9月14日、米国のイラク復興支援予算184億ドルの約20%にあたる34億6千万ドルを、インフラ整備予算から、治安対策の追加として回すと発表した。この資金で、新規に4万5千人の警察官と1万6千人の国境管理要員を訓練し、短期の雇用創出などを図

るとしている<sup>27</sup>。

しかし、こうした資金の転用により、新たな問題も生じる。米務省は、インフラ予算削減のため、今後2年間で携帯用水を受け取るイラク人は750万人と、当初想定の1千5百万人の半分に減少する、と予測している<sup>28</sup>。また、近代的な下水施設に新たに接続される世帯の人数も130万人増と、当初の5百万人増から激減する。そして、電力供給増加量も当初想定から3分の1減少する。こうしたライフライン復旧の遅れは、イラク人の不満を増幅し、治安の混乱に拍車をかける恐れが強い。治安問題は決定的に重要な問題になり、2005年1月に選挙が実施できるかどうか分からないような状況になってきている<sup>29</sup>。このような状況では、米国がイラクの民主化を通じて確保できると想定したベネフィットの

<sup>25</sup> 米紙 *New York Times*, “Bush Admit Iraq ‘Miscalculations’ in Times Interview”, 2004年8月27日に引用されている。また、同紙9月16日付記事(“U.S. Intelligence Offers Gloomy Outlook for Iraq”)によれば、ブッシュ大統領は既に7月に機密文書である「国家情報報告」(The National Intelligence Estimate: 国家情報会議(NIC)による中央情報局(CIA)長官に対する報告書)を受けているが、それによるとCIAを中心とする米国政府の情報関係部署の見解として、イラクの将来に関し、①微妙な安定、②政治分裂、③内戦、の3つのシナリオを提出しており、イラクの先行きに重大な懸念を示していた。

<sup>26</sup> 詳細は、翌8月31日付の *New York Times* や *Washington Post* 等各紙に報道されている。

<sup>27</sup> イラクの公式発表では、失業率は28%になっているが、実態は50%以上とも言われている。

<sup>28</sup> U.S. Department of State [2004] *Section 2207 Report on Iraq Relief and Reconstruction*, October 5による。本報告書は、2004年の「イラク・アフガニスタン防衛・復興緊急歳出法(Public Law 108-106)」の2207条項に基づき、連邦予算の編成を担当している行政管理予算局(OMB)が議会に対し、90日毎にイラク救援・復興資金(184億ドル)の見通しと前提をアップデートする義務があり、その報告の基の資料となるものである。初回報告書は2004年1月に提出されている。

<sup>29</sup> アナン国連事務総長は、9月15日英国BBC放送のラジオ・インタビューに答え、「現在のように治安状況の悪化が続けば、信頼性のある選挙は開催できない」と発言し、2005年1月に予定されている国民議会選挙の開催は困難であると訴えた。また、アナンは、米英によるイラク戦争が、国連安保理の決議によらず、国連憲章にそぐわず、「違法」であるとも発言した。こうした発言は、イラクの反政府運動やテロ組織を勢いづかせる可能性があり、今後イラクの治安は更に悪化する恐れが強く、そうなれば愈々もって選挙の開催が難しくなる。

実現は遠ざかっていく。

ブッシュ大統領の当初の目論見では、米軍は大規模戦闘終結後順次削減されていく筈だった。しかし、現実には、治安の悪化に対処するために増派を余儀なくされた。そうした大規模派兵は、イラクの治安悪化が11月2日の大統領選挙で自身のダメージになるのを避ける目的で実施された面もある。従って、ブッシュはイラク政府が必要とする限り米軍を駐留させるとしているものの、選挙後に削減する可能性もありうる。一方、ケリー民主党大統領候補は、イラク軍・警察の能力強化を図る一方、他国やNATOに派兵を要請し、そうした中で2005年夏には米軍撤退を開始し、任期の4年以内に完全撤退する、と公約した。

前述の英国国際戦略研究所(IISS)によれば、イラクの治安を回復させるためには、50万近くの兵力が必要だが、2004年9月初め現在、多国籍軍が16万人程度(内、米軍約14万人)で、イラク軍・警察が15万人程度<sup>30</sup>(目標約27万人の6割弱)と、合計約31万人に留まる。しかも、イラク軍・警察は、訓練が行き届いていない。こうした中、米軍が一方的に撤退すれば、愈々もってイラクの治安は破局状態に向かい、それこそイラクは、「1990年代

初頭のボスニアのように——つまり内外の民族主義勢力の餌食に——なってしまう」(ウォーラステイン〔2003〕p.122)可能性が高まる。

これでは、ブッシュ政権が目論んだイラク戦争後の同国の民主化は画餅に帰し、米国や世界が危険に晒される可能性がより高まる。従って、現状では、米軍の大規模長期駐留は不可避だろう<sup>31</sup>。しかし、米国は何時まで大規模派兵を継続し、イラク民主化の達成に介入していくのだろうか。これは、米国が負担するコストとの見合いになるだろうが、この点に関しては次章で検討する。ただ、高いコストを負担して、大規模派兵を継続しても、ブッシュ政権が期待しているような形でのイラクの民主化が達成できる保証はないのである。仮に選挙を成功させても、その結果、イスラム原理主義政権が誕生する可能性も排除できない。選挙が民意を反映したものである限り、米国はその結果を尊重せざるを得なくなる。米国にとっては、親米本格政権が実現しない限り、ブッシュ政権が期待するようなベネフィットを得ることは難しくなる。

#### 4. 中東民主化

イラクを手始めに、中東・イスラム地域の

<sup>30</sup> 警察・軍の人員は以下の通り。警察官や警察に職を求める人達が、復興協力者としてテロの対象とされ、人員の確保が難しくなっている。

【イラク警察・軍等の人員の実績と目標】 (単位：千人)

	警察	国境警備	陸軍	国軍	その他	合計
実績	85.0	14.3	18.2	36.4	0.6	154.5*
目標	140.1	32.0	35.2	62.0	0.9	270.2

(注) \*訓練中1万7,600人、未訓練4万7,800人の警官を含む。2004年9月2日時点。  
(出所) U.S. Department of Commerce (Iraq Reconstruction Task Force), *Security* (website) より引用 (2004年9月末)

<sup>31</sup> 前述の英国国際戦略研究所のチップマン所長は、治安回復には「5年はかかるだろう」としている。



民主化を推進するというのは、前号で見たように、米国の新保守主義者（ネオコン）が主導した発想である。中東・イスラム地域が民主化すれば、最早テロを生み出す土壌とはならず、従って米国や世界の安全に寄与する——同時にイスラエルの安全保障も担保される——という考えである。「中東民主化構想」に関しては、イラク攻撃が秒読みとなっていた2003年2月26日、ブッシュ大統領自らが、ネオコンの牙城であったアメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)で演説し、イラクの民主化を手始めとして、中東アラブ諸国の変革を目指すことを明らかにし、フセイン政権の打倒がその長期戦略の一步であると言明した。そして、ブッシュ大統領は、イラク戦争大規模戦闘終結宣言の前日4月30日には、国連、欧州連合(EU)、ロシアと共同で策定した「中東和平案(ロードマップ)」をイスラエル、パレスチナ双方の首相に提示し、5月9日には「中東自由貿易圏」の創設(米国と中東諸国との間で10年を目処に創設する)を提唱した。

このように中東全域の問題に関心を払い、ブッシュ大統領は2003年11月6日、全米民主主義基金(The National Endowment for Democracy)の創立20周年記念式典で演説を行い、「中東の民主化」の推進を訴え、その具体策も言及するようになった<sup>32</sup>。演説には、かつて一部の専門家が無理と考えたような、ドイツや日本の民主化が成功し、両国が世界の脅威ではなくなったことや、ソ連との核の

対立が平和裏に終結したことなどを挙げ、こうした背景には米国の断固たる姿勢があった、と強調している。そして、中東には民主化は不向きとする見方を一蹴し、米国は、自国と世界の安全のためにも、中東地域の民主化推進を重要な政策として捉え、中東の心臓部における「自由イラク」の樹立が世界的な民主主義革命の分水嶺になる、と断定している。

ブッシュ大統領は、中東民主化構想を、「中東パートナーシップ構想」(The Middle East Partnership Initiative: MEPI)として公表し、具体的には中東諸国の、①経済改革、②政治改革、③教育改革、④女性の権利強化、の4点を目標に据えた<sup>33</sup>。そして、こうしたブッシュ政権の方針は、2004年6月の主要国首脳会議(G8サミット)に引き継がれていった。ただ、中東諸国の政府や欧州各国から、「民主主義の押し付け」であるとの強い反発に会い、ブッシュ政権の方針は些かトーン・ダウンされていった。その結果、ブッシュ政権の構想は、6月のG8サミットでは、「拡大中東・北アフリカの前進と共通の未来に向けたパートナーシップ」宣言に転化され、その内容は、G8諸国が、拡大中東・北アフリカの地域で、「全ての人のために自由、民主主義及び繁栄を強化するため、地域の政府並びにビジネス及び市民社会の代表との誠実な協力」を行うこととされたのである。また、宣言では、民主主義への「変革が外部から強制されるものではなく、強制も出来ない」こと、「各

<sup>32</sup> 演説原稿の内容は、White House (website)より引用し、筆者が訳した。

<sup>33</sup> U.S. Department of State [2003] *Middle East Partnership Initiative*, November (website)より引用。

国の多様性を尊重」すること、などが歯止めとして挿入された。

歯止めがあっても、ブッシュ政権が中東民主化構想を打ち上げることができたのは、一つの成果である。仮に、中東民主化構想が成功すれば、ブッシュは「歴史に名を残す大統領」になれるだろう。問題は、今後そうした中東民主化構想がうまく進展していくかどうかである。アラブ諸国政府や欧州諸国は、サミット宣言内容を冷ややかな態度で見しており、アラブの有力国であるエジプトとサウジアラビアはG8サミット出席を見送った（詳細後述）<sup>34</sup>。

戦後ドイツや日本が、連合国の占領計画もあり民主化したことは、ブッシュ大統領が主張するように、両国のみならず世界にとっても良いことであった。しかし、両国の民主化は、両国の隣国侵略等に端を発した戦争の結果、連合国によって両国の戦後計画が策定され、その一環として達成されたものである。少なくとも、両国の民主化を第一義として、戦争があった訳ではない。その点、イラク戦争は様相が異なっている。イラク戦争で勝利し、イラクの民主化にも「成功」したから、周辺国も民主化するというのは、力による恫喝でしかない。ドイツ人や日本人が占領軍の民主化計画を受け入れたのは、敗戦国としての義務であるが、民主化を受け入れ且つそれを根付かせるためには、それが価値あるものとの認識を持たせることも必要であったのである。ハーバード大学のジョゼフ・ナイ教授

が言うところの、「ソフト・パワー」<sup>35</sup>が重要である所以である。中東の民主化やイラクの安定を企てる上でも、イスラムの人々にアルカイダ等のイスラム過激派が主張する世界よりも、米国が言う民主主義の方が価値があることを明示・説得する努力が根本的に重要なのである。

前述のブッシュ政権の中東民主化構想も、イラク戦争とは関係なく、武力で威圧することもなく、「対話・協調」に基づき、世界的なフレームワークで推進されていけば——時間はかかるだろうが——より良い結果になった可能性がある。イラク戦争での圧倒的勝利をテコにした民主化要求では、相手に「脅迫に基づく妥協」を強いることは出来ても、「納得に基づいた変革」は期待できないだろう。し

<sup>35</sup> ナイ教授は、ソフト・パワーを、「他人の選好を形作る方法で、政治的なアジェンダを設定する能力に存する」(Nye [2002] p.9, 筆者訳)としている。同教授によれば、軍事力や経済力のハード・パワーに対し、ソフト・パワーは、「文化の魅力、イデオロギーや機構などのような無形のパワー」(同上)である。ソフト・パワーは、大部分が「価値」から生じる。従って、「強制力」を伴うハード・パワーと異なり、その力の源泉は「魅力」である。そして、「米国が、他国が従いたいと思うような価値を示せば、米国が(他国を)リードする際のコストがより少なくて済む」(同上)としている。こうした米国の価値は、ウィルソン大統領の「国際連盟」や、ローズベルト大統領の「国際連合」に基づく国際秩序の維持・管理の努力に象徴されるが、米国がハード・パワーで抜きん出れば出るほどそうしたソフト・パワーが重要になる、とナイ教授は主張している。前号で見たように、米国は冷戦後「唯一の超大国」として登場してきた訳だが、ブッシュ大統領はソフト・パワーを殆ど発揮することなく、ハード・パワーに大きく依存した単独行動主義に傾いていった。そしてその結果、世界をリードするのに、多大なコストを払わなければならないような状況になっているのである(詳細後述)。

<sup>34</sup> 参加したのは、アフガニスタン、アルジェリア、イエメン、イラク、トルコ、ヨルダン、バーレーンの7カ国である。

かも、米国の強引なイラク戦争・占領や捕虜虐待で、イスラム世界では反米感情が高まっている。その点に関しては次章で検討するが、例えばパウエル国務長官自身、2004年9月26日の米ABC放送の番組(“This Week”)で、「我々はイスラム世界で、(イラク戦争後に)反米感情が増大しているのを目の当たりにしている」と言明している<sup>36</sup>。

こうした状況下では、米国が善意に基づく提言——例えば民主化・自由——を行っても、反発の方が強くなる可能性が高い。そして、イラクの治安悪化・混乱が続けば続くほど、ブッシュ政権の主張は説得力を失っていく。従って、イラク戦争・戦後統治は、少なくとも現状までのところ、中東民主化には極めて限定的な影響しかもたらしていない。そして、逆に、高揚した反米感情が、中東民主化を推進しようとする米国には、新たなコスト要因になる可能性が高いと思われるが、その点に関しては次章で検討する。

## 5. 復興事業・石油情勢

### (1) 復興事業

イラクの復興については、国連と世界銀行(以下、世銀と略す)が共同調査を行い、その結果を2003年10月に発表している。それによると、2004-07年の4年間に、約360億ドルの復興資金が必要となる。国連・世銀の共同調査が対象としない分野(安全・警察、石油等)に関しては、CPAが同じ4年間で約200億ドルが必要と試算している(表V-3参照)。

<sup>36</sup> *New York Times*, “Prewar Assessment on Iraq Saw Chance of Strong Divisions”, September 28, 2004 より引用。

イラクには石油輸出収入があるが(国連と世銀の予測によれば2004年は約120億ドルの見通し<sup>37</sup>)、これだけではイラク政府の運営経費を賄うのにも足りない位である。従って、復興にはフレッシュ・マネーを、他国や国際機関に頼らざるを得ない。イラク復興支援国会議は2003年10月にマドリッドで開催され、各国・国際機関からは2004-07年の期間を対象に、総額で最低330億ドルの支援表明がなされた(元々は550億ドルを目標にしていたが、後述するように、EUの支援表明が少額だったことなどが響いた)。その国別の内訳は表V-4の通りだが、米国の支援金額が飛びぬけて多く、次に日本の負担が大きい。

米国は既に2003年11月、イラク復興のため184億ドルに上る歳出法を成立させている(この内、約100億ドルは電気・上下水道等インフラ・プロジェクト用、32億ドルはイラク治安部隊の訓練・装備費等である)<sup>38</sup>。このイラク復興費は無償資金協力であり<sup>39</sup>、事業の

<sup>37</sup> 試算は、イラクの石油輸出が2004年末には、かつて連合国暫定当局(CPA)が想定した日量270万バレル(2003年対比60%増)に達することを前提にしている。しかし、石油輸出は順調には伸びず、イラク暫定政府の2004年9月現在の予想では200万バレル程度に留まる見込みである(ただ、石油価格の高騰が、輸出数量減をカバーしている面もある)。因みに、イラクのハフィド計画相の2004年10月の発言によると、2007年の目標として、原油生産350万バレル、輸出280万バレルとなっている。石油生産・輸出の回復には、当初想定されていたより相当時間がかかる見込みとなっている。従って、石油価格高騰は、「神風」的な面がある。

<sup>38</sup> これは莫大な金額で、米国が1カ国に供与する援助額としては、第二次世界大戦後、西欧諸国に供与したマーシャル・プラン以降初めての大規模な援助と言われている。

<sup>39</sup> 当初、米下院は全額無償支援を可決したが、上

(表V-3) イラク復興費用の概要

(単位: 億ドル)

	国連・世銀	CPA	合計
2004年	93	82	175
2005-2007年	265	112	377
合計	358	194	552

(出所) United Nations and World Bank (2003) *Joint Iraq Needs Assessment*, October

(表V-4) 2003年10月イラク復興支援国会議で表明された主要国の支援額

(単位: 億ドル)

	米国	日本	オーストラリア	欧州連合	湾岸諸国	中国	世銀(5年間)	IMF(3年間)
金額	203	50	8.3	13*	28**	0.24	30~50	25~42.5
シェア	61.5%	15.2%	2.5%	4.7%	8.5%	0.1%	9.1%	7.6%

(注) \*単位はユーロ。EU全体としては2億ユーロのみ。その他、国の単位では、イギリス5.4億ポンド(約9.2億ドル)、スペイン3億ドル、イタリア2億ユーロ、ドイツ約2億ユーロ、オランダ1,500万ドル、ベルギー500万ドル等で、フランスは拠出せず。

\*\*内訳は、サウジアラビア10億ドル、クウェート15億ドル、UAE約2億ドル等

発注者は、米国が主導していたCPAや、米軍、米国国際開発庁(USAID)等である。米国は、当該案件の元請企業を、当初イラク戦争を支持・部隊を派遣していた62カ国に限定し、フランス、ドイツ、ロシア等イラク戦争反対国の企業を除外していた<sup>40</sup>。しかし、62カ国とは言うものの、元請企業は、殆どが米国企業である。即ち、2003年度は14案件の総てを米国企業が受注し、そして2004年度も38案件の内、米国企業が31件、3件が米英合併企業で、米国以外ではイギリス、イスラエル、ヨルダンの企業が夫々1件、他にハシミテ財閥が1件受注しているに過ぎない<sup>41</sup>。しかも、

元請企業は、ケロッグ・ブラウン&ルート(ハリーバートン子会社)、ベクテル、ノースロップ・グラマンの子会社等、前号で指摘した現ブッシュ政権高官が関係していた米国企業が名を連ねている<sup>42</sup>。

米国の支援額184億ドルは無償資金協力であり、米連邦政府の歳出である。従って、復興資金の流れは、いわば米国人の税金から米国企業への所得移転と看做される。イラクに派遣されている兵士も含め総ての米国人の税金が投入され、復興事業に参加している米国企業が案件を受注し、利益を上げているのである。有償資金やイラク自身の——例えば石油収入のような——歳入による事業でない限

院は、イラクには石油収入があることから、半分を有償の融資とする法案を可決した。その後、上下両院協議会が開かれ、結局援助額を若干削減して、全額無償とする法案が可決・成立した。

<sup>40</sup> 米政府は2004年7月20日、元請企業の制限を原則撤廃し、テロ支援国以外のすべての企業に入札参加資格を与えることを決定した。これは、イラク復興に関し、幅広い国際社会の支援を得るための方針変換である。

<sup>41</sup> U.S. Department of Commerce (Iraq Invest-

ment and Reconstruction Task Force), *Awarded Contracts and Grants* (website)より引用(2004年9月末)。

<sup>42</sup> 有志連合のイギリスやオーストラリアの企業は、元請け企業の下請けで入っているケースが多い(また、ヨルダン等周辺国の企業も下請けに入っている)。一方、日本企業名は下請けでも見当たらない。そして、有志連合ではないフランス、ドイツ、ロシア等の企業名も見当たらない。

り、米国にとっては国内の所得移転と変わらない。無償である限り、税金が投入され、インフラ事業等——米国ではなくイラクにおいてではあるが——がなされている訳であり、これは国内における公共事業と同じようなものと言え、米国にとって特に新たなベネフィットが生じているわけではない。因みに米国では国内総生産(GDP)に占める公的固定資本投資の割合は先進国として低く、2003年では2.7%にしか過ぎない<sup>43</sup>。2003年の連邦政府の非国防関連投資額が332億ドルでしかないことからして、イラク復興特需が受注企業にとっては如何に大きなビジネス・チャンスであるかが分かる(州・地方政府の2003年非国防関連投資は2649億ドルである)<sup>44</sup>。しかし、その財源は、米国民の税金なのである。

また、米国と、米国から「応分の負担」を求められた日本の支援表明額(50億ドル)が大きいのに比べ、EU諸国が少額に留まっているのが注目される。EUとしては2億ユーロの支援に限定され、個別の国でもイギリスは5.4億ポンド(約9.2億ドル)、スペインは3億ドルに留まり、イラク戦争に反対したフランスは拠出を見送り、ドイツも既に表明済みの2億ドル強だけで新規支援はゼロとした(また、ロシアも表明を見送り、中国も2千万ドル強の支援にしか過ぎない)。そして、フランス、ドイツは、自国軍の派遣を行わず、NATO軍の派遣も拒否した(また、ロシア、

中国も派兵していない)。前号で見たイラク開戦に至る過程での米英と仏独中露の路線の相違が、復興段階になっても続いているのである。また、イラク戦争に参加した有志連合も、復興支援のための軍派遣は名目的な少人数に留まり、復興支援資金を供与できるような国も殆どないのである。従って、日本の「突出した」復興援助のコミットは、愈々以って日本が米国のイラク政策を支援する目立つ存在になっていることを示している。

復興事業は予定通りには進んでいない。実際、多くの国が治安悪化を理由に復興資金の拠出を見合わせている。例えば、米国の場合、支援金額184億ドルの内、既に資金が拠出されたのは、マドリッド会議から1年近く経った2004年9月22日の段階でも、12億ドル程度に過ぎない<sup>45</sup>。治安悪化、テロ、誘拐・拉致の恐れから、専門家やビジネスマンがイラクに入国出来なかったり、イラク閣僚や高官が会議を欠席したりで、プロジェクトを協議・推進するのが困難な状態が続いている。各国の無償資金協力案件の窓口である「国連信託基金」の事務局も、イラクの治安状態が悪いため、拠点を隣国ヨルダンのアンマンに置いたままである。また、大型石油開発事業の推進には巨額の資金が必要となり、外国資本の参入が不可避となるが、外資受け入れの体制整備はイラク新政権の発足(2005年末迄の予定)後になる。外国支援と石油輸出に依存した復興は、まずは治安の安定が確保できなけ

<sup>43</sup> 日本の場合、近年減少してきているものの、2003年度でも5.2%を占める。

<sup>44</sup> 国内総生産関連データは、U. S. Department of Commerce [2004] *Gross Domestic Product and Corporate Profits*, August 27より引用。

<sup>45</sup> U. S. Department of State [2004] *Section 2207 Report on Iraq Relief and Reconstruction*, October 5より引用。

れば実施が困難なのである。

更に、イラクは1,200億ドル以上の多額の対外債務(官民合計)を抱えている<sup>46</sup>。こうした膨大な債務を抱えるイラクは、輸出や国家歳入の大半が石油であるが、その石油輸出入だけでは、対外債務に係る金利支払いも十分には出来ないような状況になっている<sup>47</sup>。従って、イラク復興のためには、対外債務の大幅削減が必要とされている。公的債務を対象とする主要債権国会議(パリ・クラブと称され、19カ国からなる)分に関しては、日本、ドイツ、フランス、ロシア、米国が大口債権国だが、パリ・クラブ債務以外では湾岸周辺諸国が大部分を占める(表V-5参照)。パリ・クラブ債務の削減に関しては、2004年6月のG8サミットでも議題となったが、90%以上のカットを要求する米国と、50%程度の削減を主張する仏独露等が対立し合意には至らなかった(その後11月21日に、日米欧等18カ国向けイラクの公的債務——2004年末時点で遅延損害金を含め389億ドルの見込み——の80%削減が合意された)。公的債務の削減は各国の税金の投入によって賄われる。また、民間債務の削減は、与信銀行・企業等民間債権者の損失となり、その分税収が減少する。従って、債務削減は(公的・民間債務を問わず)債権国の負担となり、債権国はベネフィットどころか新たなコストを背負うことになる。

## (2) 石油情勢

大規模戦闘終結以降イラクの治安が悪化を続けているが、石油生産設備や送油管も度々攻撃を受けている。このため、イラクの石油生産の回復ははかどらず、戦後のピークが日量265万バレル(以下、B/Dと略す)と、戦前のレベルを回復していない。また、石油輸出量も、2004年9月の平均が日量170万B/D程度と<sup>48</sup>、戦前の200万B/D以上を下回っている。イラク暫定政権は2004年末迄に、石油生産を280万B/Dに、輸出量を200万B/Dに拡大することを目標としているが、現在のそのような治安悪化状況の下では、その実現は困難と見られている。また、前述したように、大型油田開発もイラク新政権発足後とされている。要は、治安が回復し、油送管等への襲撃が減少しない限り、石油輸出の大幅拡大は不可能なのである。

こうした状況では、イラクをテコに、石油輸出国のカルテルである石油輸出国機構(OPEC)に揺さぶりをかけ、石油価格の安値安定を図る政策は遂行し得ない。それどころか、油価はイラク戦争の可能性が高まった2002年初め頃から上昇傾向を続け、2004年夏には史上最高値を付け、その後更に上昇・高止まりしている(例えば、WTIは2000年初めにはバレル当たり20ドル程度であったが、2004年夏には2倍以上の45ドル程度にまで高騰し、9月末には50ドルを突破した)。

油価急騰の背景には、中国の景気拡大で石

<sup>46</sup> この他にも、湾岸危機・戦争に伴う賠償責任も負っている。

<sup>47</sup> 現状、パリ・クラブ債務は2004年末まで支払い凍結が決まっている。

<sup>48</sup> 石油輸出データは、U. S. Department of Commerce (Iraq Investment and Reconstruction Task Force), *Reconstruction Milestones*, September 29, 2004 (website) より引用。

(表V-5) イラク対外債務の国別内訳

(単位: 億ドル)

パリ・クラブ債務*			パリ・クラブ債務以外の債務	
合計	350*	210**	合計	637
日本	70	41	サウジアラビア	247
ロシア	—	35	クウェート	170
フランス	58	30	カタール	40
ドイツ	45	24	UAE	38
米国	40	22	ロンドン・クラブ	26
イギリス	17	9	中国	20

(注) \*金額欄の左側は、元利に遅延損害金を加えた合計(元金部分は2003年1月1日時点、遅延損害金は2003年6月時点判明分のみ。ロシアの遅延損害分は不明)。\*\*右側は元本のみ。

(出所) 畑中美樹、「G7で協議されるイラクの対外債務のリスク問題——イラク対外債務の国別内訳の推計」2004年2月3日(財国際開発センターのwebsiteより入手)に加筆。

油需要が増加していることなどもあるが、最大の要因はイラク戦後統治の混乱で、石油を取り巻く地政学上のリスクが高まっていることである。また、油価高騰に伴って、利殖を狙った投資・投機資金が大量に流入していることも影響している。イラクの石油生産設備・パイプラインは度々爆破され、生産が予想通りには伸びず、輸出が滞っている。また、最大の産油国サウジアラビアでもテロが続き、同国のリスクが高まっている。こうしたリスク要因に目をつけた投機資金が、石油市場でマネー・ゲームを積極的に行い、油価高騰に一役買っているのである。

油価の急騰で利益を得ているのは、石油輸出国と大手石油会社である。サウジアラビア等のペルシャ湾岸産油国は、原油輸出収入が過去最高の水準で推移している。この結果、政府財政が大幅に好転する一方、株式・債券市場も活気を呈し<sup>49</sup>、景気が上向いている。そして、多くの新規油田開発や天然ガス開発プロジェクト案件も進行中と言われている。大

手石油会社は、かつては7社(セブン・シスターズ)存在したが、業界再編が加速され、今や米系のエクソン・モービル、シェブロン・テキサコ、英米のBPアモコ、英蘭のロイヤル・ダッチシェルのスーパードットメジャー4社になったが、こうした企業は油価高騰で、大幅な増収・増益を記録している。即ち、BPは2004年1-6月半期では86億ドルと過去最高益を上げ、シェブロンも2004年4-6月期は過去最高益を記録し、エクソンは同4半期の利益が57億9千万ドルと13年振りの高い利益水準となった。各社の好決算は、油価高騰で油田開発・生産の川上部門が好調であることに加え、川下部門の精製・販売も好転していることが寄与している。

一方、油価高騰で負担が増えているのは、米国人のみならず全世界の消費者(石油を原料・エネルギー源とする生産者・企業も含む)である。従って、油価上昇により、世界の消費者から、石油輸出国及び大手石油会社への所得移転が起きている。また、油価の急騰・高止まりは、世界各国での石油開発事業に刺激を与えるが、これまた米英等の大手石油開発会社にとっては魅力のあるビジネス・チャ

<sup>49</sup> 例えば、サウジ株式市場の代表的な株価指数TASIは、2004年9月末の水準は、2003年末に比べ50%程度も高くなっている。

ンスとなる。

石油企業にしる、復興ビジネスの受注企業にしる、その大半はブッシュ政権の高官達が以前幹部を努めた企業であることは、前号で見た通りである。石油ビジネスに関係のあったブッシュ大統領、チェイニー副大統領、ライス大統領補佐官等にとっては、油価高騰でガソリン代が上昇することの悪影響よりは、大手石油会社等の収益が上げることの方が、ベネフィットがあるのかもしれない。以上のように、イラク戦争の結果、同国の復興事業に参画している米国企業はビジネス・チャンスを得、米国等の大手石油企業も収益を上げている。しかし、そうした収益の源泉は、米国の納税者の税金と、石油多消費国の米国をはじめとする世界の石油消費者の石油購入代金である。従って、米国全体にとっては、特に新たなベネフィットがもたらされているわけではない。

## VI. 米国にとっての「コスト」

### 1. 財政・経済上のコスト

イラク戦争は、国連安保理の決議を得ることなく、米軍を中心とする有志連合が戦い、戦後統治も米国が主導している。有志連合に参加したのは、対米協力の見返りを期待した国が多く、その大半は中小国家で、実質的に軍事・経済支援を担える国は少数である。実際、イラク戦争に参戦した有志連合軍約 28 万人の内、米軍は約 24 万人と 86% を占め、2003 年 5 月 1 日の大規模戦闘終結宣言以降イラクに駐留している軍隊も、約 9 割は米軍である(表 VI-1 参照)。また、戦費・駐留関係費の面でも、同盟国や近隣関係国が約 9 割を支払った

1991 年の湾岸戦争時とは対照的に、今回は米国が 9 割を負担している(今回米国は、一部の有志連合国に対し財政支援も行っている)。

米連邦議会予算局(CBO)は、米国のイラク戦争の戦費・戦後統治費に関し、2004 年 6 月 25 日に報告書を公表しているが、そのあらまは表 VI-2 の通りである。即ち、イラク関連では 2004 年 9 月末迄に 937 億ドルがかかる見込みで、2005 年度(2004 年 10 月～2005 年 9 月)にも直接関連するものだけで 351 億ドルが必要とされている。イラク関連に、アフガニスタンと本土安全保障関連を加えた総費用は、2004 年 9 月末迄に 1415 億ドルがかかり、2005 年度にも 561 億ドルが必要となる。大雑把に見れば、イラク関連だけで、2003～05 年度の 3 年間で、毎年平均 450 億ドル程度の費用がかかっているが(テロ全体では約 650 億ドル)、これは 2003 年の米国の国内総生産(GDP)約 11 兆ドルの約 0.4% (同約 0.6%) に相当し、2004 年度予算歳出約 2 兆 3 千億ドルの 2% 程度(同 2.8%) に当たる額である。

米国人は、こうした莫大な費用に、少なくともこれまでは余り目立った反発はしていない。その背景には、①米国の景気回復が持続していることと<sup>50</sup>、それ以上に、②戦費・統治・復興費用が増税ではなく財政赤字で賄われてきた——従って現状では人々は直接的には

<sup>50</sup> 実質 GDP 成長率は、2001 年の 0.8% から、2002 年には 1.9%、2003 年 3.0% と高まっている。また、同時期の実質可処分所得の伸びも、1.9%、3.1%、2.3% と安定的な伸びが続いた(以上、統計は、U. S. Department of Commerce [2004] *Gross Domestic Product and Corporate Profits*, August 27 による)。



(表VI-1) 主要国のイラクへの派兵数

(概数, 単位:人)

	米国	イギリス	イタリア	ポーランド	ウクライナ	スペイン	オーストラリア	日本	韓国
2003年4月	240,000	41,000	0	200	0	0	2,000	0	0
2003年12月	130,000	11,000	2,500	2,500	1,600	1,300	N.A.	0	600
2004年10月	138,000	8,500	3,100	2,400	1,600	0	920	800	2,900

(表VI-2) イラク活動及びテロとの戦いに関するコストの推計

(単位:億ドル)

作戦名	2002年度	2003年度	2004年度		左記合計	2005年度
	10/2001-9/2002	10/2002-9/2003	10/2003-3/2004	4/2004-9/2004	10/2001-9/2004	10/2004-9/2005
	実績	実績	実績	推定	推定	推定**
イラク関連	—	424	289	224	937	351
本土安全保障*	57	63	23	17	160	38
アフガン関連	110	123	48	37	318	45
分類不能	—	—	—	—	—	127
合計	166	610	360	278	1415	561

(注) \*9.11テロに際し国防総省が対処した主要大都市のパトロール等の本土安全保障ミッション関連の費用

\*\*2004年6月時点と同規模の駐留活動が行われることを前提に推定

(出所) Congressional Budget Office (CBO) [2004] *Estimated Costs of Continuing Operations in Iraq and Other Operations of the Global War on Terrorism*, June 25

「痛み」を感じることがない——ことが大きく影響している。しかし、今後とも米軍の大規模駐留の継続が必要とされようが、他国からの支援が限られているために、米国による多額の支出が長期間必要となる可能性が高く、そうした負担に米国人がどのように反応するかは定かではない。

国防・安全保障関連歳出が大幅に増加する中にあるのは、他の歳出項目は抑制される。表VI-3は、連邦政府の予算の推移を見たものだが、ブッシュ政権にとって実質的に最初の予算である2002年度(2001年10月～2002年9月)以降、国防支出は毎年大幅な伸びとなっている。その半面、国防関連以外の支出、特に社会保障関係費等は伸びが抑制されている。国防支出関連の大幅増加でベネフィットを得るのは、軍需関連企業とその関係者等に限定されているが、社会保障や福祉関係の歳出の伸び抑制は多くの人に影響を及ぼす。米国

では、現在国民の約15%、実に4千5百万人の人が健康保険を持っていないが、そうした人々にとって社会保障や福祉関係費の抑制は日々の生活に多大な影響を及ぼす。

更に、イラク駐留・復興費用が増税の形で賄われれば、税に対する関心が強い米国人の多数は急に考えを変えられる。そして、費用が今後とも財政赤字で充当され続けるとすれば——その可能性が最も高い——何れ財政資金需要が金融・資本市場でのクラウドイング・アウトの要因となり、金利上昇を招く可能性が高まる。その場合、問題を更に悪化させるのは、拡大し続ける米国の経常収支赤字と、貯蓄率の低さである。経常収支と財政収支の「双子の赤字」(前号図IV参照)は、低貯蓄率と共に、金融・資本市場での需給状況を一段と悪化させる一方、ドルに対する信認を大きく毀損し、ドル暴落を招く恐れも出てくる。そうなれば、米国経済が少なくとも短期的に、

(表VI-3) 米国連邦予算の推移

(単位：10億ドル)

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
財政収支	127	-158	-375	-422	-348	-298	-308
対名目 GDP 比 (%)	-1.3	-1.5	-3.5	-3.6	-2.8	-2.3	-2.3
オンバジェット財政収支	-33	-318	-536	-574	-521	-491	-519
歳 入	1,991	1,853	1,782	1,871	2,094	2,279	2,406
歳 出	1,864	2,011	2,158	2,293	2,442	2,577	2,714
裁量の歳出	649	734	825	888	965	1,000	1,020
国防	306	349	405	452	497	514	523
前年度比 (%)	3.8	14.1	16.0	11.6	10.0	3.4	1.8
非国防	343	385	420	436	468	487	497
前年度比 (%)	7.3	12.2	9.1	3.8	7.3	4.1	2.1
義務的歳出	1,008	1,106	1,179	1,247	1,299	1,360	1,439
前年度比 (%)	6.0	9.7	6.6	5.8	4.2	4.7	5.8
社会保障	429	452	470	492	517	538	563
メディケア	238	254	274	297	324	374	423
メディケイド	129	148	161	176	182	189	201
所得支持政策	143	180	196	191	196	191	192
その他退職・障害関連	116	125	129	136	145	149	152
利払い (ネット・ベース)	206	171	153	159	178	217	255

(出所) CBO [2004] *The Budget and Economic Outlook: An Update*, September

未曾有のショックを受ける。米国人がこうしたコストに耐え、ブッシュ流のテロとの戦いを支持し続けるのかどうかは定かではない。

## 2. 犠牲者の増加

イラク戦争の大規模戦闘期間中(2003年3月20日-5月1日)の米軍犠牲者は、138名に留まった。しかし、その後も毎日のように米軍が襲撃され、犠牲者が続出し、2004年9月7日にはイラク開戦後の米軍犠牲者数が、遂に千人の大台を超え1,003人に上ってしまった(12月1日時点では1,260名)。米軍犠牲者は、有志連合・多国籍軍の9割以上を占める。また、負傷者も11月19日現在9千人以上に上っている。前号で見たように、現在の米国では圧倒的な軍事力を背景に、「死傷者ゼロ」

のような戦争が期待されている。ブッシュ政権は、長い間犠牲者の詳細を公開するのをためらい、居並ぶ棺を撮影した写真の公表にも神経質になっていた。そうした中、イラクでは米軍犠牲者が増え続けたが、イラク開戦に向けた過程では「ブッシュ政権のプロパガンダ」的な役割を果たした米マスメディアにも変化が生じ、今では例えば New York Times の website では、詳細な情報が入手可能な犠牲者を、顔写真付きで掲載している。9月10日の段階では、994人が掲載されているが、その内52%が18~24歳の若者であり、88%は下士官クラスである(表VI-4参照)。

このように米軍の犠牲者が増加し続けているにも拘らず、それがブッシュ政権の命取りになる段階までには至っていない。何故だろ

(表VI-4) 米軍犠牲者の年齢別・クラス別・人種別内訳

合 計	年 齢		ク ラ ス		人 種		
	18-24 歳	25-34 歳	下士官	上官	白人	黒人	ヒスパニック
994人	52%	34%	88%	12%	70%	13%	12%

(出所) *New York Times* (website), "A Look at Those Who Died" (2004年9月11日入手)

うか。ブッシュ大統領が、犠牲者は「自由を守るために」、「世界と米国を守るために」戦ったのだ、「我々は彼らの犠牲を無駄にはしない」と訴えていることに米国民は納得しているのだろうか。それとも、ベトナム戦争の時代とは違い、今や徴兵制ではなく、志願兵制になっていることが影響しているのだろうか。

志願兵は低所得層家庭の若者が多く、地元では職業機会も限られている。そこで、大学への奨学金も得られるような軍への入隊を決めた者が多い。従って、酷な言い方だが、志願兵もその動機においては、前号でみたPMC(軍関連業務請負民間企業)社員と余り変わらない、との醒めた見方も一部にはある。その一方、志願兵には、同じ身の危険を抱えながらも、PMC社員とは10倍以上の報酬の差があるとの不平・不満もある。イラク駐留米軍約14万人(軍人総数約140万人)で、彼等の直接的な家族の人数を仮に1人当たり平均3人(4人家族)としても、直接的な関係者総数は42万人(軍人総数の場合420万人)で、これは米国の総人口の0.15%(同1.5%)程度である。残る99.85%(同98.5%)の国民は、戦死の可能性のある軍人との直接的な家族関係は希薄なのである。しかも、徴兵制の時代と違い、志願兵制度の現在、政治家や富裕層・上流階級では、家族の中で犠牲者が出るということは殆ど考えられない<sup>51</sup>。そし

<sup>51</sup> この点、マイケル・ムーア監督が、映画「華氏

て、クリントン前大統領や、ブッシュ大統領、チェイニー副大統領のように、「徴兵逃れ」を画策する必要もないのである<sup>52</sup>。

しかし、米軍死傷者の増加は、次節で見るように、米国民に「イラク戦争の価値」に関する考えに変化をもたらしてきている。2004年6月8日に採択された「イラクの完全な主権回復」を宣言する国連決議1546では、米軍をはじめとする多国籍軍の任務は、「正式政府の樹立に至る一連の政治プロセスの完了、或いはイラク政府からの要請があればそれ以前でも終了する」とある。イラク政府が事前に「要請」することはまず考えられず、従って多国籍軍の駐留・撤退は、「正式政府の樹立に至る一連の政治プロセスの完了」、即ちイラクに本格的な政権が誕生する予定の2005年12月迄とされる。しかし、実際にはイラクの治安悪化は長引き、イラク軍・警察だけでは治安回復が可能になるとは考えられず、米軍の大規模駐留は長期間に亘り不可避と見られている。従って、米軍犠牲者は今後も増え続け、前号で検討したベトナム・シンドロームの再

911」において、米国連邦議会議員535名の中で、息子・娘がイラクに駐留しているのは、たったの1人と訴えているのが参考になる。

<sup>52</sup> クリントンはローズ奨学金を取得し、イギリス留学をして徴兵を逃れたが、ブッシュは父親のコネでテキサス州軍に入隊し、ベトナム徴兵を逃れた。チェイニーは5回召集があったが、総て延期し、結局一度も従軍しなかった。

燃の懸念も広がってくるだろう。そうした状況に、米国社会・米政権が何時まで耐えうるのかは定かではない。

### 3. 国論の二分

イラク戦争・戦後統治に伴う財政負担の拡大と米軍犠牲者の増加は、ブッシュ政権にとって多大なダメージになる段階までには達していない。しかし、米国民のイラク戦争に関する考えは徐々にではあるが、確実に変化してきている。前掲表V-1は米国ABC放送とWashington Post紙の共同世論調査の結果であるが、これに如実に現れているように、「イラク戦争は価値があった」とする意見は、2003年5月1日の大規模戦闘終結宣言直前には70%にまで達していたが、その後下落を続け2004年5月以降には「価値がなかった」とする見方が多くなった<sup>53</sup>。これは、①大規模戦闘終結宣言後1年以上が経つものの、イラクの治安は悪化を続け、テロが頻発し、米軍犠牲者も増加している、②財政負担は米国に重荷になり、石油価格も急騰・高止まりしている、③困難なイラクの戦後統治は殆ど米国が半ば孤軍奮闘状態で取り組み、国際社会は力を貸してくれない、④それどころか、世界各国の米国に対する見方も悪化している、といったことが明らかになってきたからである。

イラク戦争に関する米国人の考えの変化

<sup>53</sup> 9月初めの調査では再び「価値があった」とする見方が多くなったが、これは共和党全国大会直後であったことや、ロシア北オセチア地方で300名以上が犠牲者となった学校占拠テロが起こったことなどが大きく影響している。

は、共和党と民主党の党派間、或いは無党派との間で大きな違いがあり、今や対外関係に関する米国世論は、二つの全く異なる意見に大きく分断されている。イラク戦争は価値があったのかどうかの問いに対する、党派別支持者の回答は残念ながらいすが、米ピュー・リサーチ・センター (PRC) が2004年8月18日に公表した世論調査の結果から類推できる。即ち、この調査では、イラク戦争による対テロ戦争への影響等に関して設問しているが、その回答に党派間の違いが如実に現れているのである。

表VI-5は、「イラク戦争が対テロ戦争に役立つかどうか」の設問に対する回答だが、「役立った」と答えた人の割合は、イラク戦争中の2003年4月には63%のピークをつけたものの（その反対の「害になった」は22%のボトム）、その後減少傾向を辿り、2004年6月には43%と、「害になった」との返答（44%）と、同じような割合にまで落ちた（表VI-5参照）。そして、そうした回答は、表VI-6に見られるように、党派間で極めて大きく異っている。大統領選挙直前の世論調査であることを考慮に入れても、共和党系と民主党系での見解の相違は、決定的と言えるようになってきている。

党派間で意見の違いが大きくなってきているのは、「9.11テロの原因」に関する回答にも明確に現れている。即ち、表VI-7に見られるように、「米国の誤った対外政策が9.11テロの原因かも知れない」との設問に対し、共和党系と民主党系（そして無党派系）の人々の間で、考え方が大幅に異ってきている。即ち、①民主党系の人々は、「米国の誤った政策が

(表VI-5) 「イラク戦争は対テロ戦争に役立ったか」に対する回答 (%)

	2003年				2004年				
	4月	5月	9月	12月	2月	3月	6月	7月	8月
役立った	63	65	54	59	55	50	43	43	45
害になった	22	22	31	26	32	37	44	45	44

(出所) Pew Research Center for the People & Press (PRC) [2004] *America's Foreign Policy Attitude Now Driven by 9/11 and Iraq*, August 18 (p.71)。回答者は773人 (統計上の誤差は±4%)。

(表VI-6) 「イラク戦争は対テロ戦争に役立ったか」に対する回答 (2004年8月時点, %)

	役立った	害になった
ブッシュ共和党候補に投票する予定の人	82	10
ケリー民主党候補に投票する予定の人	17	74
浮動票の人	42	44

(出所) 表VI-5に同じ (p.15)。回答者は773人 (統計上の誤差は±4%)。

(表VI-7) 「米国の誤った対外政策が9.11テロをもたらしたかも知れない」に対する回答 (%)

	Yes			No		
	2001年9月	2004年7月	増減	2001年9月	2004年7月	増減
合計	33	38	+5	55	51	-4
共和党支持者	27	17	-10	65	76	+11
保守派	28	13	-15	-	-	-
民主党支持者	40	51	+11	48	38	-11
リベラル派	54	67	+13	-	-	-
無党派	34	45	+11	59	44	-15

(出所) 表VI-5に同じ (p.29)。回答者は1,003人 (統計上の誤差は±3.5%)。

9.11テロの原因」だと思ふ人の割合が、2001年9月時点に比べ11%増え、2004年7月段階では51%と過半数を超え、「そう思わない」人の割合(38%)を大きく上回った。②無党派系の人でも「そう思う」人が11%増え45%になり、「そう思わない」人と同じような割合になっている。そうした半面、③共和党系の人、「そう思う」人の割合が逆に10%減少して17%となり、「そう思わない」人の割合(76%)の4分の1以下にまで低下した。民主党と共和党系の見解の相違は、民主党内のリベラル派と共和党内の保守派の間では、更に鮮明になっている。

イラク戦争の大義がどうであれ、またイラク戦後統治・復興がどのようになるだろうが、共和党系の人々は、ブッシュ大統領を支持する、或いは支持を強めている。一方、民主党系の人々——そして多くの無党派の人々——は、大統領選挙戦の最中に敵失を強調しようとしている面もあるだろうが、その一方で、時間の経過と共にイラク戦争の意義を問い直し始めている人がいるのだろう。

また、PRCは、「米国が以前に比べ海外から尊敬されているか」の問いについても調査しているが、それによると、2004年7月には「より尊敬されている」と答えた人の割合は僅か

(表VI-8) 「米国は他国から以前に比べより尊敬されているか」に対する回答 (%)

	より尊敬されている	より尊敬されなくなった		以前と同じ	
		大問題である	大問題ではない		
合計	10	67	43	24	20
共和党支持者	16	47	22	24	34
保守派	14	45	20	24	37
民主党支持者	8	80	56	24	11
リベラル派	3	88	64	22	6
無党派	7	74	49	25	17

(出所) 表VI-5と同じ (p.10, p.43)。回答者は1,003人 (統計上の誤差は±3.5%)。

10%に過ぎず、「以前と同じ」は20%に留まっている (表VI-8参照)。そして、「より尊敬されなくなった」と答えた人は67%にも達したが、これは過去の調査時点に比べて非常に高い割合となっている (1987年5月:55%, 1984年1月:36%)。米国が単独行動主義的な政策を遂行し、その結果として海外から批判的な目で見られていることを、多くの米国人は理解しているのだろう。

そして、最も注目すべきは、この質問に関しても党派間で大きな違いが存在していることである。即ち、表VI-8に見られるように、「米国が他国からより尊敬されなくなった」と回答している人の割合は、民主党系では80%、無党派でも74%に達している。そして、両者共に、「より尊敬されなくなった」ことが、「大問題である」と考える人が多数なのである。一方、共和党系では、「より尊敬されなくなった」と思っている人は47%に留まる。更に、そう思っている人でも、それが「大問題である」と考えている人は22%と半分弱に過ぎず、半分強 (24%) の人は「大問題ではない」と考えている。こうした共和党系の人々は、ブッシュ大統領と同様、単独行動主義的な考えにあるのだろう。

更に、共和党支持者の81%は、ブッシュ政

権が、「米国外交政策の推進に際し同盟国の利益を考慮している」と考え (「過剰に」11%+「適度に」70%)、70%が「国際問題の対応に際して外交解決に努力している」と見ているのに対し、民主党支持者は84%が、ブッシュ政権が「国際問題の対応に際して余りに早く軍事介入をし過ぎる」と回答し、50%が——リベラルの人の場合には72%が——「同盟国の利益を殆ど考慮していない」と考えている (表VI-9参照)。

共和党系の人にしてみれば、2002年9月の「米国国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン)で謳われ、イラク戦争で実践された「先制攻撃は正当化される」。しかも、イラク戦争後の混乱にも拘らず、そう思っている人は増え、今や共和党支持者の88%にも達している (表VI-10参照)。その半面、民主党支持者や無党派では、「正当化される」と考える人の割合はイラク戦後には減少を続け、民主党支持者の間では今や半数を下回るようになった。

しかも、共和党支持者にしてみれば、あれほど国際的に物議を醸した「テロリスト容疑者への拷問も正当化される」と考える人の方が多く、特にブッシュ支持者に限っては58%の人がそう答えている (表VI-11)。こうした面も、民主党支持者や無党派層の人々とは、

(表VI-9) 「ブッシュ政権の外交政策」に関する質問に対する回答 (%)

	米国外交政策の展開に際し、同盟国の利益をどれほど考慮しているか			国際問題への対処に際し、	
	過剰に	適度に	殆どせず	外交解決を十分に努力している	米国の軍事介入が早すぎる
合計	15	38	37	33	59
共和党支持者	11	70	14	70	24
保守派	7	77	13	79	17
民主党支持者	18	21	50	10	84
リベラル派	13	9	72	4	89
無党派	15	30	45	26	66

(出所) 表VI-5に同じ (p.45)。回答者は1,006人 (統計上の誤差は±3.5%)。

(表VI-10) 「先制攻撃は正当化される」と思う人の割合 (%)

	2003年5月①	2003年8月	2004年7月②	増減 (②-①)
合計	67	63	60	-7
共和党支持者	79	82	88	+9
民主党支持者	58	52	44	-14
無党派	66	62	54	-12

(出所) 表VI-5に同じ (p.26)。回答者は1,003人 (統計上の誤差は±3.5%)。

(表VI-11) 「テロリストと容疑者への拷問は正当化されるか」に対する回答 (%)

	しばしば/時々正当化される	決して/殆ど正当化されない
合計	43	53
共和党支持者	52	46
ブッシュ候補支持者	58	40
民主党支持者	38	59
ケリー候補支持者	32	65
無党派	38	57

(出所) 表VI-5に同じ (p.28)。回答者は1,006人 (統計上の誤差は±3.5%)。

考えが大きく異なる点である。

共和党系と民主党系の人々の見解の相違は、前号で見た1980年代以降の米国社会の保守化傾向の頃から、例えば人種・性の平等や、人工妊娠中絶、同姓婚、国旗問題等多くの面で現れ始めてきた。そして、2000年の大統領選挙一般投票では、ブッシュ、ゴア両候補の得票が1%程度の差と、全く拮抗した結果となった。そうした国論が二分された状況でも、米国人は9.11テロの危機に直面した段階で即座に団結した。しかし、その団結も、イラ

ク戦後統治が混乱し、米軍犠牲者が増加するに従い、再び分裂しだした。分裂は、保守とリベラル、キリスト教保守・右派とキリスト教主流派や他宗教、東西両海岸地域と南部・中西部、白人と非白人系人種間、大衆とエリート、そして富者と貧者等<sup>54</sup>、様々な面で顕著になってきている。イラク戦争は、開戦前後の

<sup>54</sup> 2004年大統領選挙に際し、民主党ケリー、エドワーズ正副大統領候補は、「持てる者」と「持たざる者」に分裂した、「二つのアメリカ」を一つの争点にした。

時期には国民の団結をもたらしたが、開戦後1年半たった今では、結局のところ底流としてあった米国の分裂傾向を拡大する役割を果たしているのである。こうした米国の分裂は、今後も移民が増加し、人種構成の割合が変化を続け、多元性が一段と強まる米国社会に、目に見えない大きなコスト要因として現れてくる。9.11テロ首謀者のアルカイダの狙いが、米国の分裂であるとするれば、その目論見は、残念ながら「成果」を生んでいるとも言える。

#### 4. テロ予防対策の悪影響

米国ブッシュ政権は、米本土内でのテロ対策・防止のために、2003年1月、国土安全保障省 (Department of Homeland Security) を設立した。これは、1947年国防総省設立以来の最大規模の組織再編で、既存の22のテロ関係部局を統合したものであり、2004年には職員18万3千人、年間予算約400億ドルを有する巨大官庁となった。22のテロ関係部局の2001年度予算は合計約200億ドルであったため、予算は3年で倍の規模になった訳である。200億ドルの増額は連邦政府年間歳出の1%足らずだが、歳出増以上に重要な問題は、国内でのテロ対策として採られた愛国者法と人権・自由との関係であり、厳重な警備が長期に亘って及ぼす人への心理的影響及び経済活動への影響である。

愛国者法は、前号でも述べたように (脚注14参照)、テロ関連での容疑者拘束に関する連邦政府の権限を大幅に認める措置を含むが、その結果当局によって不当に拘束・長期間勾留され、その情報公開もなされないケー

スが続出するなど、人権上の問題が問われている。ブッシュ政権は、2003年初めには愛国者法の改定草案を提出したが、それには、①司法長官が脅威と判断した永住許可者の国外追放、②テロ組織を支援した米国人の市民権剥奪、③DNA情報データベースの構築を拒否した場合の罰金・収監、④訴追されるまでテロ容疑者の拘束情報の公開禁止等が含まれ、従来の米国の常識では考えられないような人権上の懸案を抱えている。愛国者法に伴う問題は、これまで米国のソフト・パワーの重要な一要件と看做されていた「人権・自由」に問題を投げかけるものであり、米国の魅力を減少させる。

また、厳重な監視・警備、出入国に際する空港での厳重な監視体制——指紋等生体認証を使った身元の特定や厳重な所持品検査<sup>55</sup>、入国ビザ発給の削減等——は、利便性を大きく損なっている。そうした状態が長く続けば、人の往来にも重大な悪影響を与え、海外との取引発展の障害になりうる。しかも、「入国審査で指紋を採取するなどの水際作戦や路上カメラでの常時監視はコストに比べテロ防止効果が薄い」とのテロ専門家の意見もある<sup>56</sup>。米国は、観光客到着数が2003年には4千5百万人と、フランス(7千7百万人)に次いで、世界第二位であり、同年の国際観光収入は世界第一位の723億ドルと、第二位のスペイン

<sup>55</sup> 米国では空港での持ち物検査の厳格化に伴い、空港職員が乗客の貴重品・現金等を盗むケースが続出しており、米国政府は損害賠償をせざるを得ない状況になっている。

<sup>56</sup> 英コントロール・リスク・グループ日本法人山崎正晴社長のインタビュー記事 (『日本経済新聞』朝刊、2004年9月10日付)。



(300億ドル)を大きく引き離している<sup>57</sup>。また、国際的なビジネスマンの往来も米国がその中心地であり、米国が、投資・貿易・金融・資本取引のグローバルなビジネス活動をリードしてきたのである。

人権問題や出入国での利便性は、テロ対策最優先の中でタブー視されてきたが、そうしたタブーが続けば続くほど、米国の魅力は減少していく。そして、そうした状態は、米国に経済的な損失をもたらす一方、世界の人々を惹きつけた米国のソフト・パワーを毀損する。そして、かつての「開かれた米国」の魅力は既に減少してきており、これでは他国に自由・民主主義を説いて回る根拠に欠ける。そして、そうした状態は米国にとって新たなコスト要因になる。

## 5. テロ拡散とオーバーストレッチ

ブッシュ大統領は、2004年9月2日、共和党全国党大会での演説の中で、「米国と世界はより安全になった」と訴えた。しかし、イラクでは毎日のようにテロ・反乱が起こっている。そして、イラク以外でも、ロシア、サウジアラビア、インドネシア、トルコ等々世界各地で、イスラム過激派等による凄惨且つ大規模なテロ事件が起こっている(表VI-12参照)。アフガニスタン戦争やイラク戦争の結果、「より安全な世界」になったと言うより、テロ活動が世界中に拡散したと言える。

この点、英国際戦略研究所(IISS)は、前

述した『ミリタリー・バランス 2004/2005年版』で、「米国のイラク侵攻がアルカイダ関連の組織にメンバー増強を可能にしたことから、西側世界や、中東における西側の資産に対するテロリズムの脅威が増加した」(英紙 *Financial Times*, “Think-tank Warns of Increased Nuclear Threat”, 10月19日より引用)としている。更に、同報告書によれば、現在イラクには1,000人程の外国人過激派がおり、アルカイダは1万8千人以上のテロリスト予備軍を管理し、「アルカイダの仲介人は、より小規模な関連グループに、未だに(テロ)計画や兵站業務の助言、物理的・財政的支援を提供することが出来る」(同上)。こうした事情を、同研究所のゲーリー・セイモア研究部長は次のように述べている。

国際テロ組織アルカイダを庇護していたアフガニスタンのタリバン政権崩壊で、テロリストは各地に分散した。類似した思想を持つ「アルカイダ系」の組織があちこちで育ち、テロ活動を支援している。イラク戦争とその後の軍事支配はこれらのテロ組織の人材集めを容易にした。ビンラディンはテロのシンボリックな存在になっており、もはやテロ計画作成には関与していないだろう。だから拘束・殺害しても、テロの抑制にはつながらない。当面、世界中でイスラム過激派によるテロの脅威が続く(『日本経済新聞』朝刊、2004年9月10日)。

そして、アルカイダは西欧でもシンパや協力者を勧誘・増強し、米国や西欧でのテロを準備していると英国際戦略研究所は見てお

<sup>57</sup> データは、World Bank, *World Development Indicators* (website)より入手。原資料は、World Tourism Organization, *Yearbook of Tourism Statistics*。

(表VI-12) 9.11 テロ以降のイラク以外での主要なテロ事件 (国際テロ組織が関与したテロ)

発生日	時 期	場 所	犠 牲 者*
ロシア	2002年10月	モスクワ劇場占拠 (チェチェン武装勢力)	130人
チェチェン共和国	2002年12月	行政府庁 (チェチェン武装勢力)	80人
チェチェン共和国	2003年5月	行政府庁 (チェチェン武装勢力)	59人
	2003年7月	モスクワ野外音楽場爆破 (チェチェン武装勢力)	20人
	2004年2月	モスクワ地下鉄爆破 (チェチェン武装勢力)	39人
	2004年5月	チェチェン大統領爆破テロ (大統領死亡)	6人
北オセチア共和国	2004年8月	航空機2機同時爆破 (チェチェン武装勢力)	90人
	2004年9月	学校占拠 (チェチェン武装勢力とアラブ系組織)	300人以上
インドネシア	2002年10月	バリ島ディスコ爆破 (豪州人等が標的, ジェマ・イスラミアの犯行)	202人
	2003年8月	米系ホテル爆破 (ジェマ・イスラミアの犯行)	12人
	2004年9月	豪大使館爆破	14人
サウジアラビア	2003年5月	リヤド外国人居住区爆破 (アルカイダ関連組織)	34人
	2003年11月	リヤド高級住宅街爆破 (アルカイダ)	18人
	2004年5月	アルホテル石油企業入居施設等3カ所 (アルカイダ)	22人
エジプト	2004年10月	シナイ半島保養地 (ユダヤ人が標的)	34人
モロッコ	2003年5月	カサブランカ連続爆破テロ (イスラム過激派)	45人
スペイン	2004年3月	首都列車同時爆破 (アルカイダ関連組織)	190人
ケニア	2002年11月	イスラエル系ホテルと航空機攻撃	18人
トルコ	2003年11月	ユダヤ教礼者所等 (イスラム過激派が犯行声明)	23人
	2003年11月	英領事館・英系銀行 (イスラム過激派が犯行声明)	26人
ウズベキスタン	2004年3月	ブハラ同時テロ等 (イスラム過激派)	42人
	2004年7月	米・イスラエル大使館 (イスラム過激派犯行声明)	2人
アフガニスタン	2004年8月	米治安関係事務所 (旧タリバン政権)	7人
パキスタン	2004年5月	シーア派モスク	16人
フィリピン	2004年2月	マニラ湾フェリー火災 (アブ・サヤフの犯行)	116人

(注) 犠牲者は概数を含む

り、「日本と韓国も、米国の同盟国としてテロの潜在的な標的になっている」(同上)として  
いる。また、米CIAによると、アルカイダ関  
連組織は、今や世界68カ国で活動している  
(ラクエール [2004] p.74 より引用)。このよ  
うな国際テロ組織による大規模なテロは、  
ブッシュ大統領の主張とは逆に、米国による  
アフガニスタン戦争やイラク戦争の結果、世  
界中で増加する傾向になった。

世界的なテロ拡散に対処するため、ブッ  
シュ政権は機動力重視の国防体制を構築し、

世界各地に小型基地を配し、前線に近い「前  
方展開拠点」の活用を図るとしている。そし  
て、2004年8月16日には、ブッシュ大統領  
が、欧州とアジアに駐留している米軍の約3  
分の1に相当する6～7万人を今後10年か  
けて削減し、米国に帰還させる再編計画を発  
表した。前号で述べたように、米軍は冷戦終  
結以降削減が続き、1990年の204万人から  
2003年には143万人に減少している。その  
内、25万人強が海外に駐留している(表VI-13  
参照)。こうした中、イラクには、2004年10

(表VI-13) 米軍の兵力配備状況 (2003年9月末時点の概数)

地域	米国内	欧州	東アジア・太平洋	北アフリカ 中東・南アジア	中南米	その他
兵員数(人)	1,181,600	117,900	99,900	7,300	1,700	26,000
割合(%)	82.4	8.2	7.0	0.5	0.1	1.8

月時点で約14万人が駐留し、他にもアフガニスタン(同約1万8千人)やコソボ等に駐留している。こうした兵士は、米国をはじめ世界中からかき集められたのである。イラク駐留軍は派遣期間1年間と、従来の陸軍の6カ月や海兵隊の7カ月に比べて長く、兵士の士気にも影響を与え始めている<sup>58</sup>。

更に、今後世界各地で発生する可能性のあるテロにも、ブッシュ大統領は対処するつもりである。ブッシュ大統領がアフガニスタン戦争を決断するに際し、テネットCIA長官(当時)が、「アルカイダはアフガニスタンに司令部を置いているが、活動は世界中で行われ、全大陸に及んでいる。我々は60カ国の問題を抱え込んだ訳だ、と言った。(それに対し)ブッシュは『一度に一つずつつぶそう』と言った」(ウッドワード[2003]p.46)。アフガニスタンのタリバン政権は崩壊したが、治安維持のため米軍等の駐留は続いている。イラクのフセイン政権も潰れたが、現在米国はその戦後統治の混乱に見舞われ、米軍の大規模駐留を余儀なくされており、そうした状態がいつまで続くか分からなくなっている。そして、何より国際テロ組織アルカイダは破壊されず、アルカイダ系や関連のテロ組織、同類のテロ組織が新たに形成され、世界各地でテロ

活動が活発化している。

こうしたテロ組織、そして「60カ国問題」に対し、米国は現状規模の軍隊では対処できなくなる可能性が高まる。しかし、米軍の増強は容易ではない。従って、前述したブッシュ大統領の米軍再編の演説の必要性も出てくる。冷戦構造が終焉し十数年経った現在、海外駐留米軍の再編は可能で必要とも思われる。しかし、駐欧・アジアの米軍を削減した兵士の数で、国際テロに対処するのに十分かどうかは不明である。テロ組織は居場所を変更でき、また軍事的に打撃を受けても、立て直しが可能で、そのためのタイム・テーブルには余裕がある。そして、テロは少人数でも、決定的な打撃を与えることが可能である。

こうしたテロ組織に、米国が単独で、或いは少数の——しかも多くは小規模な——国の協力だけで対処を続ければ、米軍は明らかにオーバーストレッチ状態をきたすと考えられる<sup>59</sup>。イラク戦争の結果、国際テロ組織は世界各地に拡散したが、そのこと自体が米国にとって新たなコスト要因となる。また、そうした国際テロ組織に対応するためには、世界

<sup>58</sup> 緊張状態が続くイラクへの派兵期間が1年と長くなっていることから、派兵されている兵士の士気のみならず、新兵募集が困難になっており、陸軍や海兵隊では派遣期間の短縮が模索されている。

<sup>59</sup> 正規軍(143万人)の他に、予備役・州兵が約130万人おり、イラク派兵軍の3分の1程度は予備役・州兵である。しかし、予備役・州兵は正規軍ほどには士気は高くなく、イラクでの米軍犠牲者の増加に伴って志願者も減ってきている。こうした中、2004年大統領選挙では、民主党ケリー候補は正規軍の増員を主張し、予備役・州兵は、国土防衛や災害復旧活動に専念させるとした。

各国の協力が必要だが、イラク戦争の結果、米国は多くの国から有効な支援を得ることがより難しい状況になってきている。こうしたことも、米国が単独行動主義的にイラク戦争を遂行したために生じた新たなコストである。

## 6. 国際関係上のコスト

ブッシュ政権が2001年1月の発足以来、単独行動主義的な対外政策の傾向を強めてきたことは、前号で述べた通りである。そうしたブッシュ政権の単独行動主義に対し、世界の人々の不平・不満が高まってきていることを、多くの米国人は認識しており、前掲表VI-8に見られるように、今や米国人の3分の2が、「米国は他国から尊敬されなくなった」と思うようになった。尊敬されなくなったために、米国が世界的な問題に対処する際に、各国から協力を得ることがより難しくなる。そして、そうしたことが米国にとって大きなコスト要因になるが、問題は既に具現化し始めている。

イラク戦後統治・復興は、戦争時とは比較にならないほど、他国や国際機関の協力が必要となる。米国は、大規模な駐留米軍の段階的な帰還を実現するために、戦後イラク安定化（「安定化作戦」）を目的とした軍・警察活動要員の派遣を70カ国に要請したが、それに応じたのは30カ国にしか過ぎなかった<sup>60</sup>。し

かも、その段階では米軍14万5千人駐留に対し、英軍は1万人強だが、その他の国は多くて数千人で、千人以下や百人以下の国が多数であった。その後、米国の要請に基づき、派兵を決定したのは、シンガポール、タイ(450名)、トルコのみに限られた。しかも、トルコ軍の派兵に対しては、イラク側やクルド勢力の猛反発があり、同国は派兵を見送った（タイも2004年9月には完全に撤退した）。

米国は、より多数の国から派兵や資金協力の支援を得るために、2003年10月16日、国連安保理に、イラクへの多国籍軍派遣や戦後復興への協力を求める「イラク復興決議案1511」を提出し、全会一致での採択を勝ち取った。本決議案は元々9月初めに提出されたが、フランスやドイツ、ロシア等が、イラク復興における国連の役割強化や、主権移譲の時期の明記を主張したことなどから、交渉が長引き妥協が図られてきた。しかし、新たに支援提供を申し出る国はなく、フランス、ドイツ、ロシアは、新たな協力を拒否した。また、米国が決議1511の採択で期待していた、インド、バングラデッシュ、パキスタンといった国連平和維持活動部隊への「派遣大国」も派兵を見送った<sup>61</sup>。要は、米国の狙いは失敗した

---

ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、カザフスタン、グルジア、アゼルバイジャンの7カ国、中米・カリブのエルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国の4カ国、それにフィリピンとモンゴルである。こうした一方、アラブ諸国、南米からの参加は皆無で、アジアからも殆ど参加がない。旧東欧と旧ソ連の国々が目立つが、こうした国は、EU加盟やロシアとの対抗上、米国に見返りを期待し、米国に急接近した国が多い。

<sup>61</sup> 例えば、インドは1947年の独立以来2003年迄の間に、国連の要請に基づいて、世界の紛争地の

<sup>60</sup> 米務省のパウチャー報道官が、2003年7月28日に公表した30カ国は以下の通り。高所得国では、日本、イギリス、イタリア、オランダ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ノルウェー、韓国の9カ国、旧東欧諸国が、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、マケドニア、アルバニアの8カ国、旧ソ連の

のである。

しかも、その後、イラク復興に部隊を派遣していた国の中でも派遣を見直す国が現れ、2004年春のスペインの撤退に続き、ホンジュラス、ドミニカ共和国、ニカラグア、フィリピン、ノルウェー、タイ、ニュージーランドの8カ国が、2004年9月末迄にイラクから撤退した(また、ハンガリーは12月末迄、オランダは2005年3月末迄の撤退を表明している)。更に、国連が2005年1月の国民議会選挙支援のために派遣する国連国際要員の警護を各国に要請したが、2004年10月中旬時点迄に応じたのはフィジー(130名)1カ国に留まり、各国の支援気運が大きく後退していることを窺わせる結果となった。これでは、国連国際要員の派遣が困難になり、選挙実施の可能性に疑問を抱かせる結果となる。

こうした一方、ブッシュ政権の対イラク政策支持を継続、或いは強化している国もある。それらは、イギリス、イタリア、オーストラリア、韓国、日本、グルジア、アルメニアである。まずオーストラリア(総選挙の時点で約920名派兵)は、2004年10月9日の総選挙の結果、ハワード首相率いる与党保守連合が大勝し、4期目の政権維持を決めた。ハワード政権下で経済・雇用が順調だったことが最

---

治安維持に、合計36回、累計6万5千人の軍隊を派遣している「PKO大国」である。インド政府は、イラク戦争後米国から1万人以上の派遣要請を受けていたが、2003年7月14日の安全保障閣僚委員会で、イラク派兵の見送りを正式に決定した。その際、シンハ外相が「もし、国連の明確な要請であったならば、政府は派兵の余地があった」と声明で明言し、「国連重視」姿勢を強調していた。また、パキスタンは、10月16日の安保理会議場で、派兵は出来ないと表明した。

大の勝因と言われているが、同首相はブッシュ支持及びイラク派兵を継続するとしている<sup>62</sup>(ただ、同国外務省は2004年10月18日、イラク国民議会選挙に向けた国連からの増派要請は断った)。韓国は2003年12月にイラク増派を決定し、2004年10月現在では約2,900人と、米英伊に次ぐ派兵数となっている。また、アルメニアは2004年9月に50名の派兵を決定し、グルジアも同年10月、国防相が派遣部隊を157名から300名に増やすと発表した(当初計画では550人)<sup>63</sup>。一方、イギリスとイタリアは、ブレア首相、ベルルスコーニ首相自身は積極的にブッシュ支持を継続する意向ではあるが、後述するように、国民世論の多数が反対する中、そうしたスタンスがい

---

<sup>62</sup> 最大野党労働党のレイサム党首は、イラク撤退を公約にしていたが、前評判ほどには票を獲得できなかった。オーストラリアではイラク戦争に対する反対意見が根強くあったが、現時点で撤退すればイラクは更に混乱する、との考えから、イラク派兵を支持した層が多かったと言われている。何れにせよ、ブッシュ大統領との関係強化を図ってきたハワード首相が信認を受けた結果となり、オーストラリアは今後も有力な「有志連合」の一角を形成することになる。

<sup>63</sup> また、サウジアラビアのサウド外相が2004年7月28日、パウエル米国務長官に、イスラム諸国部隊の派遣を提案し、翌日イラク暫定政府のアラウィ首相がイスラム諸国に部隊の派遣を要請した。ただ、サウジアラビアは駐留米軍ではなく国連の指揮下での活動を主張し、アラウィ首相も近隣イスラム諸国の派兵は望まないと声明した。また、8月27日にはイスラム諸国会議機構(OIC)の議長国であるマレーシアのサイドハミド外相が記者会見で、イスラム諸国がイラクに平和維持部隊を派遣する構想に関し、「米軍が撤退しないことから実現しないだろう」と否定的な発言を行った。そして、10月18日には、マクレラン大統領報道官が、サウジアラビアのイスラム諸国部隊派兵の構想は、イラク暫定政府と駐留米軍の反対があり、結局は断念されたと報じた。

つまで可能なのか不透明な面がある。

軍の派遣と同様、復興資金でも各国から十分な協力を得られていないのは、前述した通りである(前掲表V-3参照)。2003年10月開催のイラク復興支援国会議で表明された支援額は最低330億ドルであるが、その内米国は全体の約62%を占め、日本と世銀を合わせれば全体の86%に上る。フランス、ロシアは支援表明しておらず、その他の国も支援は少額に留まる。実際的には、米国主導で、米国に追隨したのは、「米国から強い要請を受けた」日本と、世銀だけという構図になっている<sup>64</sup>。

イラク戦後統治・復興関連の派兵・資金支援に見られるように、対米協力を躊躇している国が多いような状況では、米国は、今後イラクのみならず、様々な国際政治経済問題に対処するに際して、多大なコストを負担しなければならない可能性が高くなると考えられる。特に、欧州諸国からの協力欠如、及びイスラム世界での反米感情の高まりは、米国にとって大きなコスト要因になるだろう。

#### (1) 欧州諸国の対米協力の欠如

第二次世界大戦後に米国の最大の同盟国であった西欧諸国は、今や旧東欧諸国等も含め合計25カ国のEUを形成している。EUの盟主はフランスとドイツであるが、両国は、前号で見たように、イラク開戦に向けた過程で

米国との関係が急速に悪化し、未だに関係は本格的には改善されていない。従って、イラク戦後統治・復興過程において、両国は米国の要請を積極的には受け入れず、自国軍の派遣も行っていない。更に、米国が要請したNATO軍の派兵も拒否してきた。イラク復興費に関しても、フランスは拠出せず、ドイツも名ばかりの少額支援に留まっている。

ブッシュ大統領の盟友であるイギリスのブレア首相は対米協力路線を継続し、2004年10月現在でも約14万人の米軍に次ぐ約8千5百人の英軍を派兵し、復興支援も5.4億ポンド(約9.2億ドル)を表明した。イラク開戦に至るブレアの対米全面協力は、ブッシュ大統領に唯一意見ができる指導者としての地位を確保する狙いがあったが、実際は中東和平ロードマップに見られたように、ブレアがブッシュを説得できるようなことは余りなかった。従って、ブッシュとの緊密関係をテコに、EU内での発言力を強化する、といったブレアの見論もうまくいっていない。そうしたブレア政権に国民の不平・不満は高まっており、ブレア首相の支持率も下落を続け、2004年9月現在では30%程度にまで落ちている。

こうした中、2005年春には総選挙が予想されている。ブレア政権は、幸い野党保守党がイラク開戦を支持し内政面でも支持を伸ばせていないなどの敵失もあって<sup>65</sup>、政権は維持すると見られている。しかし、大幅な議席減

<sup>64</sup> 米国は、世銀基金の最大拠出国で、理事会において最大の投票権の割合を持ち、歴代の総裁を送り込んでいる。そうした米国の世銀理事会での影響力は大きく、米国が積極的に動けば、凡そどの案件も決済される、とまで言われている。まして、第二の拠出国である日本の賛成を得れば、採択はより容易になる。

<sup>65</sup> ただ、保守党は、英軍のイラク戦後犠牲者が2004年9月末で35人と、戦争中の33人を上回ったことを捉え、ブレア政権の戦後計画の杜撰さを非難し争点としている。

は必至で、ブレア首相の指導力も弱まると見られている<sup>66</sup>。前号で見たように、英国国民は多数がイラク戦争に反対し、ブッシュ大統領の人気も低い。従って、次回総選挙の結果、ブレア首相の指導力が弱まれば、イギリスの対米協力路線——なканずくイラク関連——は軌道修正される可能性がある。その前兆のひとつは、2004年9月末に開かれた労働党大会で、英軍のイラク早期撤退を表明する動議が、最終的には否決されたものの、最後まで採めたことが挙げられる。これまでブレア政権は、米国と足並みを揃えるため、撤退期限を明確にしてこなかったのである。

イギリス同様、イラク開戦で米国に全面協力したのはスペインのアスナール前政権であるが、同政権は2004年3月の総選挙で、直前に起こったマドリッド列車同時爆破テロの影響を受けて敗北し、社会労働党のサパテロ政権が誕生した。そして、サパテロ政権は、選挙公約通りイラクからの撤退を実行した。サパテロ首相は、アスナール前首相と異なり、EUの盟主であるフランスとドイツとの関係再強化に動いており、単独行動主義的な米国にとっては、有力な協力者を失う結果となっている。

イタリアは、2001年総選挙で勝利し首相となったベルルスコーニが、「米英関係に匹敵す

る」親密な対米関係の構築を目指すと宣言し、実際ブッシュ政権を満足させるような政策を遂行してきている。しかし、国民の間でイラク戦争反対意見が根強く残り、しかもイタリア人誘拐・拉致事件もあり、国民のイラク撤退意見は多数を占め、フィーニ副首相も2005年1月の国民議会選挙後に駐留軍の撤退を示唆するような発言をしている。こうした中、ベルルスコーニ首相が何時までブッシュ全面支援の政策を続けられるかは、イラク情勢が混迷するほどに、また撤兵する国が増えるほどに、不明確なものになっていくだろう。

旧東欧諸国はイラク戦争で対米支持を打ち出した国が多いが、2004年5月1日のEU加盟(EU拡大)に伴い、EU予算を最大限に確保し、優遇措置を得るためには、EU予算の大口拠出国であるドイツやフランスとの関係改善が必要になってくることなどから、いつまでも対米全面協力を続けることは困難になる可能性がある。ポーランドは、米英伊韓に次ぐ約2,400人をイラクに派遣しているが、シュマイジンスキー国防相が、同国の有力紙『選挙新聞』(9月4日付)に、2005年12月には原則的に完全撤退すると語っている(元々、イラク国民議会選挙後には部隊を大幅に削減するとしていた)<sup>67</sup>。こうした発言の背景に

<sup>66</sup> 2004年9月末時点の予測では、ブレア労働党が大幅に議席を減らすのが、野党保守党も議席が伸びず、少数党(現状下院議席総数659議席の内55議席を占めるのみ)で第三党の自由民主党が、イラク戦争に一貫して反対してきたこともあり、大幅に議席を伸ばすと言われている。因みに、9月26日付の英紙 *Observer* が掲載した MORI 社の世論調査によると、各党の支持率は、労働党 32%、保守党 33%、自由民主党 25%となっている。

<sup>67</sup> EU加盟国ではないが、ポーランドに次ぐ、約1,600人を派兵しているウクライナも、ヤヌコビッチ首相が、2004年9月には、「(イラク)撤兵の時期は、イラクで実施される選挙の情勢によって決まる」と発言し、国民議会選挙後の撤退を示唆し、12月3日には最高会議(議会)が撤収決議を採択した。また、ルーマニアとブルガリアは、夫々約740名、500名を派兵しているが、現在EU加盟交渉を行っており、いつまでイラク派兵を継続できるかは不明である。

は、自国の派遣軍の犠牲者発生に伴い、イラク撤退を要求する世論が7割以上に達していることも大きく影響している。ポーランド軍は中南部の多国籍軍(約20カ国7,000人)を指揮し、治安維持に当たっているが、同軍の駐留削減・撤退は、多国籍軍に少なからぬ影響を与える。旧東欧のEU加盟国では、ハンガリー(約300人)も、国民議会が11月15日にジュルチャー首相のイラク駐留3カ月延長案を否決し、2004年12月末迄の撤退を決定している。

EUの盟主であるドイツとフランスとの関係悪化は、国際政治経済面で発言力を増しつつあるEUの役割を考慮すれば、米国が国際的な政治・経済・社会問題に対処していく上で、新たなコスト要因になる可能性が高い。既に、イラク戦後統治・復興支援には、アフガニスタンの場合と異なり、独仏両国からは殆ど協力を得ることが出来ず、従ってEUやNATOの支援も全面的なものは期待できない。そして、イラク派兵に関しては、スペインは既に撤退し、オランダ(約1,300人)も2005年3月末迄の撤退を表明している。ポルトガル(約120人)も、イラク国民議会選挙後に撤退する見込みである。この結果、かつてのEU15カ国の中で派兵を継続するのは、イギリス、イタリア、デンマークの3カ国に減少する。また、新規EU加盟10カ国の中でも、ポーランドやハンガリーは撤退を予定している。こうした中、イギリス等も全面的な対米協力をいつまで継続できるか分からないような状況になれば、イラク戦後統治・復興に関しては、愈々もって米国が孤立化し、米国の負担が重くなる。

米国とEUの協調関係の欠如は、イラク問題をはじめとする国際紛争への対処のみならず、世界貿易機関(WTO)の通商交渉等国際経済問題への取り組みにも悪影響を与えうる。米国とEUで世界のGDPの約6割を占める現在にあって、国際経済問題の解決には米欧の緊密な協調が必要不可欠なのである。

## (2) イスラム世界での反米感情の高まり

イスラム世界での反米感情は、米国がイスラム世界の何れかの国に強圧的に介入したり、イスラエル寄りの政策を採ったりした時などに高まる。そうした懸念をもとに、1991年の湾岸戦争に反対を表明していたクロウ元米参謀総長は、当時の議会証言で、「米国が軍事的に勝利することは疑いない。……(しかし)軍事的に勝利してもアラブ世界での支持を失い、将来も続く中東の混乱を処理していく上で米国の能力を大きく損なうことになっていく」(宮嶋[1991] p.77より引用)と述べている。

イスラム世界でのこうした懸念は、2003年3月のイラク開戦前にも、ブッシュ大統領に伝えられている。即ち、CIA長官の諮問機関である国家情報会議(NIC)が、2003年1月にイラク情勢に関する二つの報告書を作成したが、その結論は、米国主導のイラク侵攻が、イラクのみならずイスラム世界に反米感情を高揚させ、米国にとっては潜在的に高コストな結果になる、というものである。というのは、イラク侵攻が、イラク社会の深刻な分裂をもたらし、その結果イラクは暴力的な国内紛争の傾向が強まり、イラク新政府や米軍に対する襲撃も増すことのみならず、イスラム



政治社会への支持を増大させ、テロリストの目標に対する同情がイスラム世界で拡大する、ためである。こうした情報は、米大統領選挙が終盤になった2004年9月末に、New York Timesが報道し明らかになったものであるが<sup>68</sup>、NICの警告に対しブッシュ大統領は、専門家による「推測(guess)」だと評した(後に「評価(estimate)」に訂正した)。しかし、現実にイラクで続発しているテロや反乱を念頭に、パウエル国務長官は9月26日の米ABC放送の番組(“This Week”)で、「我々はイスラム世界で、(イラク戦争後に)反米感情が増大しているのを目の当たりにしている」と言明している<sup>69</sup>。

米国がフセイン独裁政権を打倒したことによって、イラクやイスラム諸国には親米感情を持った人が多数現われた。しかし、その反面、反米感情を持った人々も増加した。そして、イラク戦後統治が混乱すればするほど、親米感情よりも反米感情が高まる。実際、前掲の脚注13の箇所で見たとおり、イラク人の反米感情は戦争後1年間で急拡大している。その後も、治安は悪化を続けていることから、親米感情は更に減少し、反米感情が拡大していると推察される。親米感情よりも反米感情の方が根深く強烈で、かつテロのような具体的行動に直結する可能性がある。そして、そうした反米感情は、米国が対イラク政策のみ

ならず、全体的な対中東政策を遂行していく上での新たなコスト要因になる。対イラク政策に関しては、反米感情の拡大のために、本来欠かせないイスラム諸国からの協力を得ることが愈々もって困難になっている(或いは協力を拒否する理由に使われている)。そして、対中東政策に関しても問題は既に生じている。

ブッシュ政権が中東民主化路線の一環として、2004年6月のG8サミットで、「拡大中東パートナーシップ」構想を打ち上げたことは前述したが、本構想にイスラム諸国は概して否定的である。これは、構想の中身の良し悪しはともかく、イラク戦争を起し、イスラエル寄りの政策を採り、中東和平には消極的なブッシュ大統領が提案してきたこと自体に、イスラム社会が反発を覚えている面が強い。親米アラブの有力国であるエジプトやサウジアラビアがG8サミットを欠席したのも、そうした反発の現われである<sup>70</sup>。イスラム諸国の為政者の多くは、そもそも民主化に乗り気でない。そして、彼等は、ブッシュ政権の親イスラエル政策、及びイラク攻撃とその後のイラク統治混乱のおかげで、国民に反米感情が高まっているのを利用し、ブッシュ政権の中東民主化構想を葬り去る、或いは骨抜きにしようとしている面が強い。

<sup>68</sup> *New York Times*, “Prewar Assessment on Iraq Saw Chance of Strong Divisions”, 2004年9月28日。尚、NICは2004年7月に「国家情報報告(NIE)」を提出し、イラクの先行につき論じているが、その点に関しては前出の脚注25を参照のこと。

<sup>69</sup> 同上記事より引用。

<sup>70</sup> その後、拡大中東パートナーシップ構想に関し、2004年9月24日に主要8カ国(G8)と拡大中東地域の29カ国・地域の外相会議がニューヨークで開催され、今後複数の閣僚級の会合で具体策を協議していくことが正式合意された。米国大統領選挙を前に、拡大中東パートナーシップ構想も動き始めたが、構想の具体化はこれからで、その先行きがどうなるのか注目される。

一方で、反米感情の高まりは、穏健的で民主化にも理解を示していたような中東の為政者には、彼等の米国や西側世界との友好的な関係から、攻撃・批判の対象にされるような可能性を生じさせている。民主化には、例えば戦後の日本やドイツの成功例のように、外圧が必要な面もある。しかし、中東イスラム諸国の為政者は、改革つぶし・時間稼ぎのために、「米国からの押し付け」を逆手にとる事ができる。単独行動主義に傾き、外国から「尊敬されない」ような国になった米国は、その政策に関し、イスラム諸国の為政者や人々から真意を理解しようとされない可能性も高まってきている。

イスラム教はキリスト教（信者 2002 年 20 億 3,900 万人）に次ぐ、人口数で世界第二位の世界宗教（同 12 億 2,600 万人）である。しかも、イスラム諸国は人口増加率が高く、主要なイスラム諸国の人口は 2002 年の 12 億 9 千万人から 2050 年には 23 億人に達し、キリスト教国の人口を上回ると予測されている<sup>71</sup>。イスラム諸国では、概して近代化・経済発展が遅れ、貧困が大きな問題となっている。そして、貧困がテロを産む一大要因になっていると言われている。

特に、アラブ諸国ではそうした傾向が強い。国連開発計画（UNDP）は、2002 年に「アラブ人間開発報告書（AHDR）」を公表したが<sup>72</sup>、それによると、アラブ 22 カ国では、過去長い

間労働生産性の伸びが低く、実質賃金が低下を続け、その結果貧困問題が悪化している。アラブ 22 カ国の人口は、2 億 8 千万人で<sup>73</sup>、世界人口の約 5% を占める（人口の伸びは高く、2020 年には 4 億 1 千万～4 億 5 千 9 百万にまで増加すると見られる）。しかし、22 カ国の 1999 年の国内総生産（GDP）の合計は 5,312 億ドルで、世界の 2% 程度にしか過ぎず、スペイン 1 カ国の GDP（5,955 億ドル）を下回る<sup>74</sup>。文盲の成人が 6 千 5 百万人もおり、5 人に 1 人が 1 日 2 ドル以下の貧困生活を余儀なくされている。こうした状況下で、若者の半数程度が外国への移住を希望している。アラブ諸国はグローバル時代に取り残され、若者が希望を持ってない世界になりつつある。

AHDR は、こうしたアラブの問題は「人間開発の欠如」が原因となっており、そうした欠如は「自由」、「女性への権限付与」及び「知識」の欠如が根本にあるとしている。従って、AHDR は、アラブ諸国の政治的、社会的、経済的な構造欠陥の是正を提言している。このようなアラブ社会にとっては大胆な提言が、米欧の専門家ではなく、アラブの学者によって取りまとめられたことから、AHDR の提言内容は特に注目に値する。イスラム諸国でも、

---

第二回報告書を公表しており、副題を「知識社会の構築に向けて」として、2002 年の報告書で示した 3 つの中心課題の 1 つである「知識格差の拡大」をテーマとしている。

<sup>73</sup> しかも、若年層の割合が高く、14 歳未満人口が世界平均を大幅に上回り、全体の 38% を占める。

<sup>74</sup> 石油大国のサウジアラビアのような湾岸諸国が含まれているにも拘らず、アラブ諸国の GDP 規模がその程度に留まっていることは驚きである。

<sup>71</sup> UN [2003] *World Population Prospects* (The 2002 Revision), 26 February.

<sup>72</sup> UNDP (United Nations Development Programme) [2002] *The Arab Human Development Report — Creating Opportunity for Further Generations*, July. また、2003 年 10 月には、

改革の必要性を訴える声は拳がっているのである。

AHDRの指摘が総てのイスラム諸国に該当するかどうか分からない。しかし、古代文明揺籃の一地域であり、中世には世界の大文明であった中東イスラム圏が、近代化に遅れをとり、グローバル化する現代に取り残されているような印象を与えるのは、為政者が宗教を隠れ蓑に、政治・社会・経済の改革を怠ってきたことが大きな要因として存在すると言われている。従って、ブッシュ政権が提唱した「拡大中東パートナーシップ構想」にもそれなりの意義がある。実際、ブッシュ構想は、AHDRが下敷きになっていると言われている。しかし、AHDRの折角の提言も、単独行動主義的なブッシュ政権が提示すれば、それは「米国型民主主義の押し付け」とみなされかねない。また、イスラム諸国の為政者の中には、そうした米国の押し付けで、国民の反米感情を更に煽り、改革を葬り去る、或いは時間稼ぎしようとする人物が現れてくる。そして、「文明の衝突」やパレスチナ問題も、時として現状維持の根拠に悪用される場合もある。

現在、世界ではイスラム教徒が関連する紛争・テロが多発しており(前掲表VI-12参照)、イスラム世界にはテロリストが増産されているような国・地域がある。こうした問題を解決していくためにも、イスラム諸国の民主化と、イスラム諸国との関係改善、「文明の対話」が急務である。その何れの面においても、米国ブッシュ政権によるイラク攻撃・戦後統治、及びイスラエル寄りの政策は——その元々の意図はともかく——ネガティブな要因となってお

り、米国には新たなコスト要因となっている。

## 本号の結びにかえて

本号では、イラク戦争に伴う、米国にとっての「コスト」と「ベネフィット」につき検討した。その結論は、現段階では不確定要因も多いが、ベネフィットは限られたものに留まる一方、コストの方は今後一段と具体的な形で顕在化することもあり、ベネフィットを大きく上回ると考えられることである。まず、ベネフィットに関しては、①米国の安全、②テロ支援国家の対外政策の変化、③イラク民主化、④中東民主化、⑤復興事業・石油情勢、の面で検討した。この内、現時点で明確になっているベネフィットは、①イラクの旧フセイン政権が崩壊し、同政権からの直接的な脅威がなくなったこと、②テロ支援国家の中でリビアがWMD開発を断念したこと(及び、複数の国に、「イラクの次は自国」といった警戒心をもたらしたとと思われること)、③米国企業が戦争特需・復興特需でビジネス・チャンスを得ていること、などに限定される。その半面、①イラクの民主化・安定化や、②イラクをテコにしたOPEC牽制による石油供給・価格の安定化、といったような重要な課題の達成には程遠く、混乱が続いている。

しかも、イラク戦争でフセイン政権を打倒し、親米の暫定政権を樹立したにも拘らず、そのベネフィットは中々現われず、逆に新たな且つ深刻な問題が生じてしまっている。即ち、イラク戦争・戦後統治の結果、アルカイダ系等諸々のテロ組織が新たに生まれ、拡散・増殖していることである。彼等は、イスラム社会で増幅された反米感情をテコに、新

たなテロリストを勧誘・育成し、支援資金を獲得している。そうしたテロ組織は、イラクにおいては凄惨なテロを繰り返し、フセイン旧政権の残党等と同様に、イラクの治安を混乱・悪化させようとしている。そして、そうしたテロ組織に共鳴・連動したような大規模なテロ活動が、イスラム圏を中心に世界各地で起こっている。アルカイダ系の国際テロ組織が、他のテロ組織への支援・協力を強化するようになったとも言われている。こうした国際的なテロの拡散・増殖は、今後長期間に亘って、米国のみならず世界にとって深刻な脅威となる。

更に、イラクでテロが頻発し治安が悪化していることから、イラクの石油生産・輸出は滞り、米国の石油戦略——イラク石油増産による OPEC 牽制・石油安値安定供給——にとって大きな障害になっている。その結果、石油価格は急騰・高止まりし、米国のみならず世界経済に不透明な要因をもたらしている。更に、イラク戦争・復興に伴う特需は米国企業が享受しているものの、その資金は、ブッシュの大型減税に次いで、米国連邦政府の財政赤字を拡大させ、財政赤字は経常赤字と共に(「双子の赤字」)、米国経済やドル相場の先行きにとって一大懸念材料となっている。

以上のような状況に対処するために、ブッシュ大統領は米軍の大規模駐留を継続し、イラクの治安悪化を抑え、2005年1月30日の国民議会選挙を成功させ、イラク民主化のプロセスを進展させたいと考えている。その一環として、米軍は、当面の課題である国民議会選挙に向けて、テロ組織・反米武装勢力撲

滅のために攻勢を強めている<sup>75</sup>。しかし、こうした米軍の攻勢がイラクの治安悪化を抑え、その結果イラク国民議会選挙が、信頼性・正当性を確保しながら、全国規模で実施できるようになるのかどうかは現時点では確実視できない<sup>76</sup>。勿論、米国やイラク暫定政府は是が非とも選挙の実施に漕ぎつけようとしようが(一方で、テロ組織・武装勢力等は必死になって妨害してくるだろう)、仮に選挙を実施できても、その結果を受け入れないイラク人が多数に上るかもしれない<sup>77</sup>。国民議会選挙が実施できなかつたり、多くのイラク人に受け入

<sup>75</sup> 米軍とイラク暫定政府の治安部隊は、11月のファルージャ総攻撃に続き、今後もテロ組織・反米武装勢力の拠点への攻撃を強化していくだろう。因みに、米中央軍のスミス副司令官は11月19日、選挙前の治安維持政策強化の一環として、約5千人の増派を国防総省に要請すると言明した。これに対し、国防総省は12月1日、年内に約1万2千人を増派することを決定した。この結果、駐留米軍は開戦以来最大の約15万人となる。しかし、米軍の攻撃は一般市民をも巻き込み、反米感情を高揚させているが、そうしたことが選挙の実施に悪影響を及ぼす可能性もある。

<sup>76</sup> 国民議会選挙に向けて、有権者登録が11月1日に始まったが、テロ組織や反米武装勢力等の襲撃・妨害で予定通りには進んでいない。また、イラク人口の約20%を占めるイスラム教スンニ派の中には、選挙では人口の約60%を占めるイスラム教シーア派が有利との判断もあり、選挙のボイコットを呼びかける政党や団体等が出てきている。更に、テロ組織や反米武装勢力は、候補者の襲撃を含め、あらゆる手段で選挙を妨害すると公言している。こうした問題に対し、米軍・国連等が有効に対処し、選挙が予定通り実施できるかどうかは、現状確実視はできない。

<sup>77</sup> 人口少数でありながら、フセイン時代には政治・行政の主導権を握り優遇されていたスンニ派は、選挙の結果フセイン時代に冷遇されていた多数派のシーア派が政権の座につき、スンニ派を冷遇すると考えている。従って、スンニ派は、仮に選挙に参加しても、選挙結果を受け入れない可能性が高い。

れられないような事態になれば、米国が描いたイラク民主化は頓挫し、米国にとっては大きな打撃となる。その半面、国民議会選挙が成功すれば、イラク民主化に向けた大きな一歩を踏み出すことになる。

イラク戦争・戦後統治に伴うベネフィットに比べ、コストの方は、①財政支出、②米軍犠牲者、③米国国論の二分、④テロ予防対策の悪影響、⑤テロ拡散と米軍のオーバーストレッチ、⑥国際関係上のコスト（欧州諸国の協力欠如とイスラム社会における反米感情の悪化）、の面で明らかになりつつあり、今後その影響が一段と顕在化してくると懸念される。

財政支出に関しては、現状では戦費や戦後統治・復興費用が、財政赤字によって充当されているため、多くの米国民は未だ余りコスト認識を持っていないが、近い将来——財政赤字拡大に伴う経済への悪影響、或いは増税を通じて——その「痛み」を痛感することになるだろう。犠牲者に関しては、どこまで増えればブッシュ政権にとってダメージになるのかは分からないが、米国の世論には確実にマイナスに作用していき、志願兵や予備役の確保にも悪影響を及ぼす。そして、ベトナム・シンドローム再燃の懸念も広がっていく。米国国論の二分化傾向は、イラク戦争の結果強まるようになったが、そうした傾向は多元性のある米国社会に不安定感をもたらす。テロ予防対策は、テロとの戦いが長期化するにつれ、米国社会のソフト・パワーを毀損する一方、米国経済に中長期的に悪影響を及ぼす。テロ拡散は、前述したように、米国や世界に新たな且つ大きな脅威をもたらす。米軍の

オーバーストレッチは、米国に人的・財政的負担を増加させ、米国の安全そのものにも不透明な要因をもたらす。更に、国際関係上のコストは、米国の世界におけるリーダーとしての役割に対し、中長期間に亘って悪影響を及ぼし、その結果米国の負担が増加する。

以上のような結果、コストが（今後一段と顕在化してくることもあり）、ベネフィットを大幅に上回ると考えられる。従って、コスト・ベネフィットの観点からしても——大義のない——イラク戦争を正当化することは困難である。

### 〔追記〕

前述したイラク戦争・戦後統治に伴うコストとベネフィットを、重要な争点の一つとして米国人は11月2日の大統領選挙に一票を投じた。従来、大統領選挙では、経済・雇用が中心課題であり、外交・安全保障は余り争点にはならなかった。しかし、2004年大統領選挙に関しては、9.11テロやイラク戦争等のため、ベトナム戦争終結後初めて、外交・安全保障が経済・雇用と同様に重要な争点となり、投票率も上昇した。

米国大統領選挙は、大方の事前予想通り接戦となったが（一般投票得票数の割合：ブッシュ51%対ケリー48%、選挙人数：ブッシュ286人対ケリー252人）、結果はブッシュ大統領の再選となった。ブッシュ大統領の勝因は、投票で重要な政策課題とされた「道徳観」（同性婚・中絶等々）と「テロリズム」を中心に、共和党支持者の93%を押さえる一方、無党派も48%と、ケリー民主党候補（49%）と同じくらいの割合を獲得したことである（表14及

(表 14) 米国大統領選挙分析：支持者党派別獲得割合 (%)

	共和党	民主党	無党派
ブッシュ	93	11	48
ケリー	6	89	49

(出所) CNN website, *America Votes 2004* (11月4日) より引用。本世論調査は出口調査で、11月2-3日に実施、回答者は13,660人。

(表 15) 米国大統領選挙分析：政策課題別の投票結果 (%)

政策課題	道徳観	経済・雇用	テロリズム	イラク	医療	税制	教育
最重要と考える人の割合	22	20	19	15	8	5	4
ブッシュに投票	80	18	86	26	23	57	26
ケリーに投票	18	80	14	73	77	43	73

(出所) 表 14 に同じ。

(表 16) 米国大統領選挙分析：米国にとってイラクの状況がどうなっているかによる投票結果 (%)

	良くなっているの計			悪くなっているの計		
		非常に	或る程度		或る程度	非常に
そう思う人の割合	44	11	34	52	20	33
ブッシュに投票	90	91	90	17	36	6
ケリーに投票	17	8	9	82	63	93

(出所) 表 14 に同じ。

び表 15 参照)。その一方で、「経済・雇用」や「イラク」等では、ケリー民主党候補に軍配が上がっており、ブッシュのイラク政策には批判の声が強かったことを示している。そして、イラクの状況は米国にとって「悪くなっている」と考える人が52%と、「良くなっている」と考える人の割合(44%)を上回っているが、「悪くなっている」と考える人の82%はケリーに投票している(表 16 参照)。

「道徳観」と「テロリズム」で票を獲得し、「イラク」と「経済・雇用」では票を落とした格好のブッシュ大統領が、今回の大統領選挙の結果をも踏まえて、第二期(2005-2009年)にどのようなイラク政策や中東民主化政策を展開すると考えられるのかを、次号で検討したい。通常、二期目の大統領は、憲法規定で三選がないことから、「歴史に名を残すような

政策」を意図すると言われる。また、国民世論や選挙での支持者に縛られる度合いも弱くなるとも言われる。こうした通説が、二期目のブッシュ政権にどのように関連しうるのかも次号で併せ検討したい。

### [主要参考文献]

- International Institute of Strategic Studies  
 [2004] *The Military Balance 2004/2005*,  
 October 19  
 ウッドワード, ボブ(伏見威蕃訳) [2003] 『ブッシュの戦争』日本経済新聞社(WOODWARD, Bob [2002] *Bush at War*, Simon & Schuster, Inc.)  
 ウォーラーステイン, イマニュエル(山下範久訳) [2003] 『世界を読み解く 2002-3』藤原書店(WALLERSTEIN, Immanuel [2003] *Reading the World, 2002-3*)  
 CLARKE Richard [2004] *Against All Enemies — Inside America's War on Ter-*

- ror, Free Press
- Congressional Budget Office (CBO) [2004] *Estimated Costs of Continuing Operations in Iraq and Other Operations of the Global War on Terrorism*, June 25
- ソロス, ジョージ (寺島実郎監訳・藤井清美訳) [2004] 『ブッシュへの宣戦布告 — アメリカ単独覇権主義者の危険な過ち』ダイヤモンド社 (SOROS, George [2004] *The Bubble of American Supremacy*, Public Affairs)
- NYE, Joseph, S. [2002] *The Paradox of American Power — Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford University Press
- The National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States [2004] *The 9/11 Commission Report — Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks Upon the United State*, July
- 畑中美樹 [2003] 『石油地政学』中公新書ラクレ 111
- HUNTINGTON, Samuel P. [2004] *Who Are We? — The Challenges to America's National Identity*, Simon & Schuster
- 米務省 [2004] 『国際テロ年次報告書 2003年』White House Office of the Press Secretary [2004] *Fact Sheet: Broader Middle East and North Africa Initiative*, June 9
- 宮嶋信夫 [1991] 「石油問題としての湾岸戦争」(剣持一巳・宮嶋信夫・山川暁夫『湾岸戦争と海外派兵』緑風会出版)
- United State Department of State (DOS) [2004] *Section 2207 Report on Iraq Relief and Reconstruction*, October 5
- United Nations Development Programme (UNDP) [2002] *The Arab Human Development Report 2002 — Creating Opportunities for Future Generations*, July, UNDP — [2003] *The Arab Human Development Report 2003 — Building a Knowledge Society*, October, UNDP
- United Nations and World Bank [2003] *Joint Iraq Needs Assessment*, October
- LAQUEUR, Walter [2004] “World of Terror” (The National Geographic Society, *National Geographic*, November)
- リンド, マイケル (高濱賛訳) [2004] 『アメリカの内戦』アスコム (LIND, Michael [2003] *Bush Made in Texas — George W. Bush and the Southern Takeover of American Politics*) (主要世論調査)
- Gallop Organization [2004] *American Public Opinion about the Situation in Iraq*, August 31
- Pew Research Center for the People & Press [2004] *Foreign Policy Attitudes Now Driven by 9/11 and Iraq*, August 18